

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和52年4月1日から
(第125期) 昭和53年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年6月29日提出

会社名 株式会社神戸製鋼所

英訳名 Kobe Steel, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 橋 孝



本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町1丁目3番18号 電話番号 神戸(251)1551

連絡者 経 理 部 長 大 幸 英 喜

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビル内 東京本社 電話番号 東京(218)7111

連絡者 東京経理課長 木 本 尚 之

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南1条西五丁目14番地の1

(本書面の枚数 表紙共65枚)

***** 目

次 *****

第 1	会 社 の 概 況	1
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	1
5.	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6.	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7.	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8.	従 業 員 の 状 況	6
第 2	事 業 の 概 況	7
1.	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2.	経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第 3	営 業 の 状 況	11
1.	概 況	11
2.	生 産 能 力	11
3.	生 産 実 績 及 び 稼 働 率	12
4.	受 注 状 況 と 生 産 計 画	14
5.	販 売 実 績	16
第 4	設 備 の 状 況	18
1.	設 備	18
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	22
第 5	経 理 の 状 況	23
1.	財 務 諸 表	25
2.	主な資産、負債及び収支の内容	53
3.	資 金 繰 状 況	60
4.	そ の 他	61
第 6	親会社及び子会社に関する事項	62
1.	親 会 社 に 関 す る 事 項	62
2.	子 会 社 に 関 す る 事 項	62
3.	連結財務諸表に関する事項	62
第 7	株 式 事 務 の 概 要	63

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治44年6月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
50・5・1	百万円 25,131	百万円 101,285	有償株主割当 発行価格 50円 (所有株式1株につき新株式0.33株の割合)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
6,000,000,000 株	2,025,696,400 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	2,025,696,400 株	50 円	東京(一部)、大阪(一部)、 名古屋(一部)、京都、広島、 福岡、新潟、札幌	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和53年3月31日現在
平均一人当たり持株数12,050株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	2 人	176	94	1,240	128 (101)	166,461	168,101
所有株式数(イ)	86,179 株	956,958,027	4,037,116	424,955,331	1,230,212 (423,495)	638,429,535	2,025,696,400
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	47.24	0.20	20.98	0.06 (0.02)	31.52	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	149 人	66	313	377	12,951	26,125	94,015	34,105	168,101
所有株式数(イ)	1,318,538,579 株	43,248,829	61,967,760	25,880,197	193,782,916	172,712,223	205,979,484	3,586,412	2,025,696,400
株主総数に対する(ロ)の割合	0.09 %	0.04	0.19	0.22	7.70	15.54	55.93	20.29	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	65.09 %	2.13	3.06	1.28	9.56	8.53	10.17	0.18	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
㈱ 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	91,750 千株	4.53 %
㈱ 第一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	91,750	4.53
日 本 生 命 保 険 (相)	大阪市東区今橋4丁目7番地	87,837	4.34
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56番地	63,115	3.12
㈱ 日 本 興 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	56,110	2.77
朝 日 生 命 保 険 (相)	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	55,200	2.72
日 商 岩 井 ㈱	大阪市東区今橋3丁目30番地	44,543	2.20
安 田 信 託 銀 行 ㈱	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	39,827	1.97
同 和 火 災 海 上 保 険 ㈱	大阪市北区西天満4丁目15番10号	30,618	1.51
神戸製鋼所従業員持株会	神戸市葺合区脇浜町1丁目3番18号	29,030	1.43
計		589,780	29.12

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	123期	124期	125期
決 算 年 月	51年3月	52年3月	53年3月
1株当たり配当額	旧株 5円 新株 4円59銭1厘 〔うち、中間配当額〕 旧株 2円50銭 新株 2円9銭1厘	5円 〔うち、中間配当額〕 2円50銭	3円
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	1円63銭	5円58銭	3円47銭
1株当たり純資産額	60円	61円	62円
配 当 性 向	30.7%	9.0%	8.6%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	123期		124期		125期	
	決算年月	51年3月		52年3月		53年3月	
	最 高	旧株 124円 新株 125円		118円		109円	
	最 低	旧株 84円 新株 84円		94円		74円	
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	52年10月	11月	12月	53年1月	2月	3月
	最 高	92円	86	83	91	89	90
	最 低	80円	74	80	82	83	83
	売 買 高	9,557千株	3,711	4,412	11,098	5,229	9,554

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所に於ける市場株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	杉 沢 英 男 大正3年11月29日 [REDACTED]	昭和13年 3月 京都大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年 5月 取締役副社長就任 昭和51年 9月 取締役社長就任 昭和52年10月 取締役会長就任	千株 168
取締役社長	高 橋 孝 吉 大正4年9月20日 [REDACTED]	昭和13年 3月 大阪大学理学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任 昭和52年10月 取締役社長就任	 162
専務取締役 〔軽合金伸銅 事業部長〕	浅 田 幸 吉 大正8年3月1日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学工学部卒業 昭和21年12月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	 548
専務取締役 (財務本部長)	井 上 浩 三 郎 大正5年3月31日 [REDACTED]	昭和15年 3月 大阪商科大学卒業 昭和18年12月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	 94
専務取締役 (鉄鋼販売本部長)	穂 村 昌 一 大正4年9月14日 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和18年 3月 入 社 昭和46年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和50年 5月 専務取締役就任	 103
専務取締役 (溶接棒事業部長)	向 瀬 内 匠 大正6年4月21日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和43年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和52年 6月 専務取締役就任	 115
専務取締役 (鉄鋼生産本部長)	小 南 曠 大正5年5月9日 [REDACTED]	昭和12年 3月 南満州工業専門学校 機械科卒業 昭和19年 5月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任 昭和52年 6月 専務取締役就任	 96
専務取締役 〔重機械事業部長〕 〔同営業本部長〕	森 泰 助 大正9年11月11日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京商科大学卒業 昭和40年 4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任 昭和52年 6月 専務取締役就任	 93

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専 務 取 締 役 〔総務本部長〕 〔人事本部長〕	牧 冬 彦 大正11年12月2日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和23年 3月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任 昭和52年 6月 専務取締役就任	千株 98
常 務 取 締 役 〔鉄鋼販売〕 〔本部副本部長〕	小笠原 彰 佑 大正7年9月4日 [REDACTED]	昭和16年12月 大阪商科大学卒業 昭和17年 1月 入 社 昭和41年11月 神鋼商事㈱取締役就任 昭和46年11月 同社常務取締役就任 昭和47年11月 当社常務取締役就任	93
常 務 取 締 役 (原料本部長)	田 路 和 稔 大正6年10月23日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和29年 7月 ㈱尼崎製鋼所入社 昭和43年11月 当社取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	116
常 務 取 締 役 〔軽合金伸銅〕 事 業 部 〔副事業部長〕	鈴 木 満 信 大正8年3月10日 [REDACTED]	昭和14年 3月 関西学院高等商業学校卒業 " 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任	105
常 務 取 締 役 〔営業推進本部長〕 〔鉄構エンジニア〕 〔リング本部長〕	池 浦 次 郎 大正10年2月26日 [REDACTED]	昭和18年 9月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和24年 4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任	94
常 務 取 締 役 〔重機械事業部〕 〔副事業部長〕 〔同機器本部長〕	西 原 守 大正13年3月12日 [REDACTED]	昭和20年 9月 京都大学工学部卒業 昭和21年 9月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任	111
常 務 取 締 役 〔建設機械〕 〔事業部長〕	山 田 昌 巳 大正6年12月1日 [REDACTED]	昭和14年 3月 金沢高等工業学校卒業 " 入 社 昭和48年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任	94
取 締 役 相 談 役	井 上 義 海 明治41年3月26日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 東京大学法学部卒業 " 大蔵省入省 昭和32年 6月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年 4月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和46年11月 取締役副社長就任 昭和47年 5月 取締役社長就任 昭和49年11月 取締役会長就任 昭和52年10月 取締役相談役就任	266
取 締 役 〔重機械事業部〕 副事業部長 〔同プラント本部長〕	猪 股 茂 男 大正9年1月23日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京工業大学卒業 " 入 社 昭和50年 5月 取締役就任	98

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (企画本部長)	小林 俊 夫 大正11年8月18日	昭和22年10月 東京大学法学部卒業 " 入 社 昭和50年 5月 取締役就任	千株 96
取締役 (鉄鋼生産本部 副本部長)	片 岡 修 大正12年10月2日	昭和22年 9月 京都大学工学部卒業 " 11月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任	150
取締役 (財務本部 副本部長)	植 松 尚 三 大正13年1月3日	昭和21年 9月 神戸経済大学卒業 " 10月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任	101
取締役 (技術開発本部長)	有 川 正 康 大正8年8月25日	昭和19年 9月 京都大学工学部卒業 " 10月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	86
取締役 (溶接棒事業部 副事業部長)	山 口 敏 雄 大正10年8月1日	昭和18年 7月 関西学院大学法学部卒業 " 9月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	79
取締役 (鑄鍛鋼事業部長)	久 保 慶 正 大正12年1月1日	昭和20年 9月 東京大学工学部卒業 昭和21年 9月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	78
取締役 (鉄鋼販売本部 副本部長)	岩 城 正 保 大正12年7月23日	昭和19年 4月 陸軍士官学校卒業 昭和22年11月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	71
取締役 (軽合金伸銅事業部 副事業部長)	渡 辺 正 人 大正12年11月20日	昭和23年 3月 九州大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	74
取締役 (鉄鋼生産本部副本部長 加古川製鉄所長 加古川建設本部長)	佐 伯 修 大正13年6月29日	昭和22年 9月 東京大学工学部卒業 " 10月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	85
取締役 (秘書室長 総務本部副本部長)	亀 高 素 吉 大正15年4月14日	昭和25年 3月 神戸経済大学経済学部 卒業 " 4月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	71
取締役 (海外プロジェクト推進室長 鉄鋼販売本部 副本部長)	吉 村 聡 一郎 大正15年12月6日	昭和24年 3月 東京大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	83
監 査 役	佐 野 新 一 大正7年2月18日	昭和16年 3月 東京大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和48年11月 監査役就任	67
監 査 役	内 藤 勇 大正8年6月27日	昭和15年 3月 兵庫県立神戸高等 商業学校卒業 " 4月 入 社 昭和52年 6月 監査役就任	62
合 計	30名		3557

8. 従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均税込給与月額

(昭和53年3月31日現在)

摘 要	男	女	合 計
人 員	3 0, 3 7 1 人	3, 1 7 0	3 3, 5 4 1
平 均 年 令	3 4. 2 才	2 5. 5	3 3. 3
平 均 勤 続 年 数	1 2. 8 年	4. 7	1 2. 0
平 均 税 込 給 与 月 額	1 8 8, 6 7 3 円	1 1 2, 8 5 3	1 8 1, 5 0 6

- (注) 1. 平均税込給与月額には賞与、一時金を含まない。
 2. 平均税込給与月額には管理職を含まない。

労働組合の状況

事業所単位に労働組合が結成されており、さらに各組合は神戸製鋼所労働組合連合会を組織している。

なお、神戸、加古川、尼崎、高知、長府北、高砂、大久保、呉、長府、門司、名古屋、大阪、東京の各労働組合は、総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

組合員総数は31,513名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
2. 鑄鉄品、鑄鍛鋼品及び非鉄合金の鑄鍛造品の製造販売
3. 前2号に関する各種加工品並びに副産物の製造販売
4. 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
5. 兵器及び同部品の製造販売
6. 化学製品の製造販売
7. 鉱 業
8. 鉄骨建築、橋梁その他各種建設工事の請負
9. 住宅、その他構築物の建設並びに販売
10. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事業の内容

事業の目的とその内容

当社は鉄鋼製品（二次加工品を含む）、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売並びにこれに付帯する業務を営む総合多角経営企業であり、第125期（昭和52年4月1日～昭和53年3月31日）の各部門売上高の総売上高に対する比率は鉄鋼63.5%、機械22.4%、軽合金伸銅14.1%である。

当社の主要製品及び第125期の売上構成比率は次の通りである。

区 分		主 要 品 目	売上比率
鉄鋼部門	条 鋼	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼	24.0%
	鋼 板	厚板、中板、薄板	22.9
	鉄 他	鋳物用鉄、製鋼用鉄、シームレス鋼管、ガードケーブル他	11.4
	溶 接 棒 他	各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤー、フラックス、各種溶接装置	5.2
	計		63.5
機械部門	産 業 機 械	化学工業用機械（各種圧縮機、各種分離装置、多層高压筒、各種熱交換器他）、公害防止装置、鉱山機械（ロータリーキルン、クラッシャー、ミル他）、製鉄機械、鍛圧機械、ゴム・プラスチック機械（各種タイヤ製造用機械、その他ゴム機械、プラスチック加工機械）、多関節型ロボット、新交通システム（KRTシステム）、各種プラント、建設機械（各種ショベル、クレーン、ホイールローダー他）、その他	16.3
	鑄 鍛 鋼 品	船舶用品（クランクシャフト、プロペラ、スタンフレーム、推進軸他）、原子力用等各種大型鑄鍛鋼品、火力・水力用電機用品、ロール、チタン、タンタル、その他	4.3
	そ の 他	切削工具（ドリル、リーマ、カッター他）、その他	1.8
計			22.4
軽合金伸銅部門	伸 銅 品	銅及び銅合金（管、板、条）	4.9
	軽金属圧延品	アルミニウム及びアルミニウム合金（板、条、管、棒、線、形）	7.5
	軽合金鑄鍛造品他	アルミニウム合金及びマグネシウム合金鑄鍛造品、その他	1.7
計			14.1
合 計			100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

○ ハーニッシュ・フィガー社（パナマ）

- (イ) 契約品目 パワーショベル、パワークレーン
- (ロ) 契約期間 15年
- (ハ) 認可年月日 昭和50年9月20日

○ アリス・チャーマーズ社（アメリカ）

1. (イ) 契約品目 破砕機械、篩別機械、粉碎機械、洗滌機械、セメント及びライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、乾燥設備（ACLシステム）、遠心圧縮機
- (ロ) 契約期間 昭和62年9月3日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和31年9月4日
2. (イ) 契約技術 固く焼いた自溶性ペレットの製造技術
- (ロ) 契約期間 昭和57年3月22日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和44年6月14日

○ ファイアット・アリス・コンストラクション・マシナリー社（アメリカ）

- (イ) 契約品目 ホイール・ローダー及びスクレーパー
- (ロ) 契約期間 昭和56年12月31日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和47年7月28日

○ スベンスカ・ローター・マスキナー社（スウェーデン）

- (イ) 契約品目 SRM回転圧縮機
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和50年6月7日

○ マックネイル社（アメリカ）

1. (イ) 契約品目 タイヤ製造機械（「バグオ・マティック」タイヤ加硫機他）
- (ロ) 契約期間 昭和58年12月31日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日
2. (イ) 契約技術 ゴムタイヤ・チューブの加硫プレス並びに工業用及び家庭用ゴム製品の加硫プレスの製造技術
- (ロ) 契約期間 昭和55年2月18日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和45年9月16日

○ クルゾー・ロワール社（フランス）

- (イ) 契約技術 RR鍛造法並びにFBRO-MATRIX鍛造法に関する技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和49年10月27日

○ アメリカン・スメルティング・アンド・リファイニング社（アメリカ）

- (イ) 契約技術 銅溶解法及び溶解炉に関する技術
- (ロ) 契約期間 昭和58年6月20日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日

○ ザ・ボーイング・カンパニー（アメリカ）

(イ) 契約品目 新陸上交通システムに関する技術

(ロ) 契約期間 昭和57年12月24日迄

(ハ) 認可年月日 昭和47年12月25日

○ エンビレックス・インク社（アメリカ）

(イ) 契約品目 水処理機械

(ロ) 契約期間 昭和59年9月30日迄

(ハ) 認可年月日 昭和49年7月18日

○ コーブランド・システムズ・インコーポレイテッド（アメリカ）

(イ) 契約品目 都市下水汚泥及び産業固形廃棄物に関する焼却システム

(ロ) 契約期間 昭和59年9月20日迄

(ハ) 認可年月日 昭和49年9月21日

○ J・F・ブリッチャード・アンド・カンパニー（アメリカ）

(イ) 契約品目 天然ガスの液化技術

(ロ) 契約期間 昭和49年8月13日より無期限

（但し、改良技術の提供のみ昭和59年8月12日迄）

(ハ) 認可年月日 昭和49年8月13日

○ ランダストリー・スニーク・マシンファブリーク・エレクトロテクニク社（オランダ）

(イ) 契約品目 アルキメデス式スクリュウポンプの製造技術

(ロ) 契約期間 昭和59年12月31日迄

(ハ) 認可年月日 昭和49年12月17日

○ ナショナル・スタンダード社（アメリカ）

(イ) 契約品目 タイヤ成形機、メタリック・タイヤ成形ドラム及びビード成形機

(ロ) 契約期間 15年

(ハ) 認可年月日 昭和50年7月29日

○ コングスベルグ社（ノルウェー）

(イ) 契約品目 ガスタービンの製造技術

(ロ) 契約期間 昭和57年12月1日迄

(ハ) 認可年月日 昭和50年12月2日

○ アルファ・ラザール社（スウェーデン）

(イ) 契約品目 遠心分離機の製造技術

(ロ) 契約期間 昭和60年12月26日迄

(ハ) 認可年月日 昭和50年12月27日

○ オットー・フックス社（西ドイツ）

(イ) 契約品目 自動車用鍛造ホイールの製造技術

(ロ) 契約期間 昭和62年4月30日迄

(ハ) 認可年月日 昭和51年3月8日

- アルキャン・インターナショナル社（カナダ）
- アルキャン・アジア社（香港）
- (イ) 契約技術 アルミニウム及びアルミ合金の製造技術並びに加工技術
- (ロ) 契約期間 昭和56年4月5日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和51年4月6日
- イー・アイ・デュ・ボン・ドウ・ネモアーズ・アンド・カンパニー（アメリカ）
- (イ) 契約品目 ポリクロロブレン及びコモノマーの製造技術
- (ロ) 契約期間 12年6カ月
- (ハ) 認可年月日 昭和51年10月1日
- イーグル・ピッチャー・インダストリーズ・インコーポレイテッド（アメリカ）
- (イ) 契約品目 タイヤ成形機及びその附属装置の製造技術
- (ロ) 契約期間 昭和57年6月27日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和51年6月15日
- スルザー・ブラザーズ社（スイス）
- (イ) 契約品目 空気分離装置、天然ガス液化サイクル及び流動接触分解システム用軸流圧縮機の製造技術
- (ロ) 契約期間 昭和63年12月31日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和52年1月29日
- サウス・アフリカン・コール・オイル・アンド・ガス社（南アフリカ）
- (イ) 契約品目 溶剤抽出法による褐炭の利用技術
- (ロ) 契約期間 昭和52年2月26日～最初の商業プラント（豪州ビクトリア州所在）の引渡完了後90日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和52年2月26日
- サウス・ウエスタン・エンジニアリング社（アメリカ）
- (イ) 契約品目 高圧熱交換器用簡易密閉装置
- (ロ) 契約期間 昭和57年9月9日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和52年9月10日
- ザ・ベンフィールド社（アメリカ）
- (イ) 契約品目 硫化水素除去プロセス
- (ロ) 契約期間 昭和62年10月10日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和52年10月11日
- マーク・アナリス・リサーチ社（アメリカ）
- (イ) 契約品目 有限要素法による非線形構造解析プログラム
- (ロ) 契約期間 昭和53年3月2日より無期限
- (ハ) 認可年月日 昭和53年3月2日

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

(1) 鉄 鋼 部 門

国内需要は、政府の景気刺激策にもかかわらず、自動車、家電など一部業種向けを除き低迷を続け、輸出も世界的な景気の停滞に加え、欧米各国における鋼材輸入規制の動きなど、環境はこれまでにない厳しいものとなった。

このような状況のなかで、鋼材価格の是正、徹底した合理化、コスト低減等収益の改善策を強力に実施したが、売上高は5,294億円と前年度比526億円の減収となった。

設備面では、本年2月、加古川製鉄所第3号高炉設備が完成し、順調に稼動している。

(2) 機 械 部 門

売上高は、国内が前年度のほぼ横ばいとなったものの、輸出が大型プラント案件の減少により落ちこんだため1,868億円と前年度比102億円の減収となった。

しかし、一方受注面では、積極的な市場開拓に努めた結果、前年度比7増の2,159億円を達成することができた。

(3) 軽合金伸銅部門

売上高は、1,170億円と前年度のほぼ横ばいとなった。

軽圧品は、内需の不振により、売上数量は前年度比3増の118,300トンにとどまった。

一方、伸銅品は、エアコン用の銅管需要が堅調に推移し、前年度比4増の67,200トンを確認することができた。

2. 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移は次の通りである。

部 門	生 産 品 目	第124期(51.4~52.3)		第125期(52.4~53.3)	
		年間公称能力	年間稼動能力	年間公称能力	年間稼動能力
鉄 鋼	鉄 鉄	9,579,000 屯	9,579,000 屯	13,113,000 屯	12,700,000 屯
	鋼 塊	9,665,000	9,665,000	9,594,000	9,258,000
	鋼 材	9,386,000	9,386,000	9,902,000	9,710,000
	溶 接 棒 他		299,000		292,000
機 械	産 業 機 械		百万円		百万円
	鑄 鍛 鋼 品		224,000		224,000
	切 削 工 具				
軽 合 金 伸 銅	伸 銅 品		84,500 屯		88,800 屯
	軽 金 属 圧 延 品		162,000		162,000
	軽 合 金 鑄 鍛 造 品		百万円 14,000		百万円 14,000

- (注) 1. 鉄鉄及び鋼塊は、主として自家消費向けのものである。
2. 公称能力は、原則として鉄鋼協会算定方式により算定した。第125期の鉄鉄、鋼塊及び鋼材の年間公称(稼動)能力については、生産諸元の見直しを行なっている。
3. 溶接棒及び伸銅品・軽金属圧延品の稼動能力については、当該期間中に稼動している設備の標準の状態における時間当り生産能力×年間稼動時間により算定した。稼動時間は、概ね一日につき溶接棒18時間、軽合金伸銅品20時間である。
4. 機械部門は、各種仕様の産業機械、鑄鍛鋼品その他の注文生産を主体とし、その内容が複雑多岐にわたっており、生産能力の表示はきわめて困難であるので生産計画を金額で表示した。
5. 軽合金鑄鍛造品の稼動能力は生産計画による。

3. 生産実績及び稼働率

(1) 生産実績

部門	品名	第124期(51.4~52.3)		第125期(52.4~53.3)	
		生産高	月平均	生産高	月平均
鉄鋼部門	鉄鉄	8,328,657 屯	694,055 屯	7,358,439 屯	613,203 屯
	鋼塊	7,852,146	654,346	7,174,477	597,873
	鋼材	2,892,829	241,069	2,816,881	234,740
	鋼板	3,383,643	281,970	2,965,829	247,153
	鋼片	364,352	30,363	287,845	23,987
	計	6,640,824	553,402	6,070,555	505,880
	鋼管その他	30,941百万円	2,578百万円	29,135百万円	2,428百万円
機械部門	溶接棒他	214,396 屯	17,866 屯	198,888 屯	16,574 屯
	産業機械				
	鋳鍛鋼品	233,380百万円	19,448百万円	212,817百万円	17,735百万円
軽合金伸銅門	切削工具他				
	伸銅品	65,443 屯	5,454 屯	68,290 屯	5,691 屯
	軽金属圧延品	126,015	10,501	120,615	10,051
	軽合金鋳鍛造品	8,596百万円	716百万円	9,251百万円	771百万円

(2) 稼働率

部門	品名	第124期(51.4~52.3)			第125期(52.4~53.3)		
		年間稼働能力(A)	生産高(B)	⑧/⑦	年間稼働能力(A)	生産高(B)	⑧/⑦
鉄鋼部門	鉄鉄	9,579,000 屯	8,328,657 屯	86.9%	12,700,000 屯	7,358,439 屯	57.9%
	鋼塊	9,665,000	7,852,146	81.2	9,258,000	7,174,477	77.5
	鋼材	9,386,000	6,640,824	70.8	9,710,000	6,070,555	62.5
	溶接棒他	299,000	214,396	71.7	292,000	198,888	68.1
機械部門	産業機械						
	鋳鍛鋼品	224,000 百万円	233,380 百万円	104.2	224,000 百万円	212,817 百万円	95.0
	切削工具他						
軽合金伸銅門	伸銅品	84,500 屯	65,443 屯	77.4	88,800 屯	68,290 屯	76.9
	軽金属圧延品	162,000	126,015	77.8	162,000	120,615	74.5
	軽合金鋳鍛造品	14,000 百万円	8,596 百万円	61.4	14,000 百万円	9,251 百万円	66.1

- (注) 1. 生産金額は、鉄鋼部門及び軽合金伸銅部門については販売価格、機械部門は契約金額によって算出した。
2. 生産実績には下請外注を含んでおり、その割合は第124期約7.6%、第125期約8.9%である。
3. 生産実績には自家消費分を含む。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の受払及び在庫量推移は次の通りである。

(単位：屯)

品 名	51年3月末 在 庫 量	受 入	払 出	52年3月末 在 庫 量	受 入	払 出	53年3月末 在 庫 量	備 考
鉄 鉱 石	1,502,870	13,361,798	12,915,422	1,949,246	11,480,916	11,737,205	1,692,957	製 鉄 用
伸銅品原料	1,983	76,425	76,032	2,376	69,239	70,741	874	伸 銅 品 用
軽金属原料	10,164	158,902	151,509	17,557	149,077	142,128	24,506	軽金属圧延品用

(ロ) 主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位：円／屯)

品 名	昭和51年度		昭和52年度	
	5 1.4 ~ 9	5 1.10 ~ 5 2.3	5 2.4 ~ 9	5 2.10 ~ 5 3.3
鉄 鉱 石 (輸 入)	5,500	5,800	5,800	5,300
電 気 銅 (9 9.94 UP)	481,000	423,000	380,000	329,000
アルミ地金 (9 9.3 ~ 9 9.7)	310,000	353,000	356,000	356,000

(注) 上表の価格はいずれも所内運搬費用等の諸掛は含んでいない。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(イ) 品目別受注状況

(単位：数量 吨、金額 百万円)

部門	品名	第124期(51.4~52.3)				第125期(52.4~53.3)			
		総受注高		受注残高		総受注高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鉄鋼部門	条鋼	2,665,500	205,063	284,982	21,288	2,692,500	200,319	319,627	21,990
	鋼板	3,215,412	215,211	386,742	25,726	2,760,367	187,520	343,610	22,416
	鋼片	327,951	17,503	22,550	1,259	280,360	15,166	18,300	1,034
	小計	6,208,863	437,777	694,274	48,273	5,733,027	403,005	681,537	45,440
	銑鉄他		86,632		8,084		81,242		9,566
	溶接棒他		47,288		22,472		41,029		19,676
	計		571,697		78,829		525,276		74,682
機械部門	産業機械		153,206		134,049		169,900		167,618
	鋳鍛鋼品		35,854		13,754		29,035		7,126
	その他		12,904		2,826		16,928		4,957
	計		201,964		150,629		215,863		179,701
軽合金伸銅部門	伸銅品	64,364	43,494	6,639	4,788	68,273	40,291	7,726	4,617
	軽金属圧延品	121,114	60,837	12,684	7,057	123,598	64,901	18,028	9,826
	軽合金鋳鍛造品		8,969		1,703		9,347		1,907
	その他		5,327		0		5,264		0
	計		118,627		13,548		119,803		16,350
合計			892,288		243,006		860,942		270,733

(ロ) 輸出受注状況

輸出受注実績額は、第124期238,841百万円(受注総額の26.8%)、第125期238,613百万円(受注総額の27.7%)であり、品種別構成(金額比)は次の通りである。

第124期：鉄鋼部門計50.9%(うち、条鋼15.5%、鋼板31.6%)、機械部門計43.7%(うち、産業機械39.9%)、軽合金伸銅部門計5.4%

第125期：鉄鋼部門計46.6%(うち、条鋼16.6%、鋼板25.3%)、機械部門計46.8%(うち、産業機械43.4%)、軽合金伸銅部門計6.6%

(2) 今後の生産計画

部 門	品 名	5 3. 4 ～ 6	5 3. 7 ～ 9	合 計
鉄 鋼 部 門	鉄 錠	1, 7 7 0, 0 0 0 吨	1, 8 2 0, 0 0 0 吨	3, 5 9 0, 0 0 0 吨
	塊 鋼	1, 7 3 0, 0 0 0	1, 7 8 0, 0 0 0	3, 5 1 0, 0 0 0
	材 鋼	1, 4 8 0, 0 0 0	1, 5 2 0, 0 0 0	3, 0 0 0, 0 0 0
	溶 接 棒 他	4 7, 7 5 0	4 7, 7 5 0	9 5, 5 0 0
機 部 械 門	機 械 ・ 鋳 鍛 鋼 品	5 2, 5 0 0 百万円	5 2, 5 0 0 百万円	1 0 5, 0 0 0 百万円
	そ の 他	1, 3 0 0	1, 3 0 0	2, 6 0 0
軽伸部 合金門	伸銅品・軽金属圧延品	5 1, 0 0 0 吨	5 1, 0 0 0 吨	1 0 2, 0 0 0 吨
	軽 合 金 鋳 鍛 造 品	2, 3 4 0 百万円	2, 3 4 0 百万円	4, 6 8 0 百万円

(注) 生産計画には自家消費分を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

鉄 鋼 部 門 ほとんどが商社経由で販売している。

機 械 部 門 品種により商社経由のもの、直接需要家に販売しているものがある。

軽合金伸銅部門 大半は商社経由で販売しているが、場合により直接需要家に販売している。

(2) 販 売 実 績

(イ) 品目別販売実績

(単位：数量 吨、金額 百万円)

部 門	品 名	第124期(51.4～52.3)			第125期(52.4～53.3)		
		数 量	金 額	月平均金額	数 量	金 額	月平均金額
鉄 鋼 部 門	条 鋼	2,764,302	210,899	17,575	2,657,655	199,617	16,635
	鋼 板	3,246,674	215,300	17,942	2,803,499	190,830	15,902
	鋼 片	382,149	19,895	1,658	284,610	15,391	1,283
	小 計	6,393,125	446,094	37,175	5,745,764	405,838	33,820
	鉄 鉄 他		89,922	7,493		79,760	6,647
	溶 接 棒 他		46,014	3,835		43,825	3,652
	計		582,030	48,503		529,423	44,119
機 械 部 門	産 業 機 械		146,429	12,203		136,331	11,361
	鋳 鍛 鋼 品		39,057	3,255		35,663	2,972
	そ の 他		11,506	958		14,797	1,233
	計		196,992	16,416		186,791	15,566
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	64,793	43,239	3,603	67,186	40,462	3,372
	軽金属圧延品	122,174	60,600	5,050	118,254	62,132	5,178
	軽合金鋳鍛造品		8,551	713		9,143	762
	そ の 他		5,327	444		5,264	438
	計		117,717	9,810		117,001	9,750
合	計		896,739	74,729		833,215	69,435

(ロ) 輸 出 状 況

輸販売実績額は、第124期244,035百万円(販売総額の27.2%)、第125期213,899百万円(販売総額の25.7%)であり、品種別構成(金額比)は次の通りである。

第124期：鉄鋼部門計56.5%(うち、条鋼18.4%、鋼板31.8%)、機械部門計38.2%(うち、産業機械33.8%)、軽合金伸銅部門計5.3%

第125期：鉄鋼部門計53.1%(うち、条鋼18.2%、鋼板29.5%)、機械部門計39.8%(うち、産業機械35.8%)、軽合金伸銅部門計7.1%

また、主要な輸出地域は、アジア、北米、欧州、中近東、中南米である。

(5) 主要製品の販売価格の動向

(単位：円／吨)

品名	第124期(51.4～52.3)		第125期(52.4～53.3)		備考
	51.4～9	51.10～52.3	52.4～9	52.10～53.3	
普通線材(5.5mm)	69,300	75,200	75,900	79,400	
棒鋼(19mm)	59,400	52,400	51,300	53,500	
厚板(12mm)	67,900	64,700	69,500	71,300	
熱延薄板(1.6mm)	69,900	67,800	69,700	70,600	
冷延薄板(1.0mm)	81,200	80,400	80,100	81,400	

(注) 鉄鋼新聞(東京・月央中値の期平均)による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和53年3月末現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員
		土 地	建 物	機 械	その他	計	
本 社	本 社 業 務	(28,090㎡) 694,904㎡ 百万円 5,280	(158,259㎡) 193,563㎡ 百万円 5,592	百万円 1,431	百万円 2,742	百万円 15,045	人 4,901
大 阪 支 社	製品販売、業務連絡	— —	(9,886) — 180	 182	 90	 452	 751
神 戸 製 鉄 所	鉄鉄、線材、棒鋼、その 他の圧延鋼材	(7,394) 1,477,779 5,771	(1,215) 557,656 11,460	 34,363	 6,491	 58,085	 5,587
長 府 北 工 場	押 出 成 品	214,597 20	46,335 723	 1,727	 365	 28,355	 598
高 知 工 場	合 金 鉄	(1,077) 54,115 19	(484) 12800 121	 184	 68	 392	 153
尼 崎 製 鉄 所	鉄鉄、棒鋼、形鋼、その 他の圧延鋼材	(81,091) 611,285 2,775	193,647 3,767	 12,581	 3,842	 22,965	 1,581
加 古 川 製 鉄 所	鉄 鉄 、 鋼 板 、 線 材	(11,489) 50,970,94 19,386	(97,254) 954,597 3,9707	 189,264	 33,548	 281,905	 6,672
藤 沢 工 場	溶 接 棒	(226) 90,956 227	(651) 58,505 1,320	 1,290	 211	 30,48	 672
茨 木 工 場	"	119,284 403	(4,274) 63,005 1,268	 1,582	 238	 3,491	 630
日 高 工 場	"	51,185 80	27,820 513	 536	 62	 1,191	 300
西 条 工 場	"	62,129 217	(2852) 21,796 385	 519	 69	 1,190	 182
福 知 山 工 場	"	153,859 1,098	(5,458) 18,354 891	 1,948	 298	 4,235	 163
岩 屋 工 場	タイヤ機械、ゴム・プラス チック機械、その他の機械	122,329 135	50,641 697	 913	 245	 1,990	 947
大 久 保 化 工 機 工 場	各種分離装置、その他の 化学機械、チタン機器	112,713 1	39,103 603	 1,272	 241	 2,117	 807

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員
		土 地	建 物	機 械	その他	計	
高 砂 工 場	大型鋳鍛鋼品、各種プレス、圧縮機、セメント用機械、土木建設用機械、鉱山機械	(39,683㎡) 1,510,993㎡ 百万円 2,027	(30,775㎡) 310,113㎡ 百万円 11,308	百万円 1,9411	百万円 6,827	百万円 39,573	人 3,378
具 工 場	船用推進器、鋳鋼品、その他の産業機械	(9,982) 152,161 81	(3,158) 724,79 747	1,292	269	2,389	733
大 久 保 工 場	土 木 建 設 機 械	(15,092) 504,139 1,560	(12,727) 107,803 2,401	1,637	1,008	6,606	1,205
明 石 工 場	切 削 工 具	62,930 128	28,402 531	1,435	126	2,220	624
長 府 工 場	軽金属圧延品、伸銅品、チタン圧延材	(20,649) 419,183 526	(16,724) 134,371 1,308	5,160	957	7,951	1,199
真 岡 工 場	軽 金 属 圧 延 品	(9,598) 410,159 406	(16,111) 106,138 4,293	12,233	1,097	18,029	922
門 司 工 場	伸 銅 品	(19,645) 102,580 72	(8,716) 60,060 855	1,924	251	3,102	593
桑 野 工 場	"	(53) 160,513 561	(786) 368,41 984	2,290	195	4,030	408
名 古 屋 工 場	軽 合 金 鋳 鍛 造 品 ダ イ カ ス ト	(13,222) 192,298 323	(3,544) 40,693 362	943	120	1,748	535
合 計		(257,291) 12,377,185 41,096	(372,874) 3,134,722 90,016	294,117	59,360	484,589	33,541

- (注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
2. 土地、建物欄の()内数字は、賃借中の面積を示し外数字である。
3. 投下資本のうち「その他」には構築物、車輛及びその他の運搬具並びに工具、器具及び備品を含んでいる。

(2) 稼働機械設備

(単位: 吨)

工場名		主要設備		年間能力
		設備名	数	
神戸製鉄所	製鉄設備	1号高炉(内容積 904 m^3)	1	614,000
		2号高炉(" 1,618 m^3)	1	863,000
		3号高炉(" 1,845 m^3)	1	1,271,000
	製鋼設備	60T 転炉(L D 式)	3	2,172,000
		60T 電気炉(弧光式)	(1)	(336,000)
		70T " (")	(1)	
	分塊設備	分塊圧延機	3	2,615,000
		鋼片圧延機	8	
	連続鋳造設備	連続鋳機	2	697,000
	圧延設備	中形圧延機	1	234,000
小形圧延機		1	720,000	
線材圧延機		4 (1)	1,525,000 (192,000)	
長府北工場	1,800T 横型押出プレス	1	31,000	
	630T 穿孔プレス	1		
高知工場	エルー式開放型電気炉	6	56,000	
尼崎製鉄所	製鉄設備	1号高炉(内容積 721 m^3)	(1)	(413,000)
		2号高炉(" 904 m^3)	1	610,000
	製鋼設備	40T 転炉(L D 式)	2	562,000
	連続鋳造設備	連続鋳機	2	720,000
	圧延設備	中形圧延機	1	90,000
小形圧延機		1	348,000	
加古川製鉄所	製鉄設備	1号高炉(内容積 3,090 m^3)	1	2,489,000
		2号高炉(" 3,850 m^3)	1	3,098,000
		3号高炉(" 4,500 m^3)	1	3,755,000
	製鋼設備	240T 転炉(L D 式)	3	6,129,000
	分塊設備	分塊圧延機	3	5,800,000
		鋼片圧延機	6	
	連続鋳造設備	連続鋳機	1	1,508,000
	圧延設備	厚板圧延機	1	1,839,000
		熱間ストリップミル	1	3,912,000
		冷間ストリップミル	1	1,960,000
線材圧延機		1	1,042,000	
合金鉄設備	エルー式密閉型電気炉	2	100,000	
藤沢工場	溶接棒製造設備連続伸線機 25他		電弧棒 特線	
茨木工場				
日高工場				
西条工場				
福知山工場				

(注) ()内数字は、休止中の設備の年間公称能力であり、当期の稼働能力には含んでいない。

(単位: 屯)

工場名		主要設備		年間能力	
		設備名	数		
高砂工場	製鋼設備	弧光式電気炉	5	粗鋼	395,000
		高周波炉	7		
		エレクトロスラグ溶解炉	1		
	鋳造設備	大型造型機	4	鋳鋼品	48,000
	圧鍊設備	8,000T 液圧プレス	1	大型鍛鋼品	150,000
		5,000T 水圧プレス	2		
		3,000T 油圧プレス	1		
		2,000T 水圧プレス	1		
		R R 鍛造装置	1		
	鍛造設備	高速鍛造機	1	鍛鋼品	51,600
		40MT・ハンマー 1他			
	チタン溶解設備	真空式アーク溶解炉	11	チタン鋳塊	5,000
	製缶設備	ベンディングローラー	2		
呉工場	機械設備	各種工作機械 他			
	鋳造設備	30T 反射炉	1	銅合金鋳物	8,160
	製缶設備	1,000T 油圧式プレス	1		
	機械設備	300T " 1他 各種工作機械 他			
岩屋工場					
大久保化工機工場		各種工作機械 他			
大久保工場					
明石工場					
長府工場		押出プレス	9	軽金属圧延品	78,000
		熱間2段圧延機	2	伸銅品	24,000
		熱間3段 "	1	チタン	480
		冷間2段 "	7		
		冷間4段 "	9		
		冷間多段 " 1他			
真岡工場		押出プレス	6	軽金属圧延品	84,000
		熱延粗圧延機	1		
		熱延仕上圧延機	1		
		冷間圧延機	1	アルマイト	14,400
門司工場		アルマイト処理設備 2式他			
		押出プレス	1	伸銅品	26,400
		管圧延機	2		
		ピアシングロール機	1		
桑野工場		ブルブロック抽伸機 8他			
		押出プレス	1	伸銅品	38,400
		管圧延機	2		
		ブルブロック抽伸機 11他			
名古屋工場		鍛造プレス	2	軽合金鋳造品	10,700
		ダイカスト機	11	軽合金鍛造品	1,000
		エヤーハンマー 7他		加工成品	1,400
		低圧鋳造機 5他			

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

加古川製鉄所では、本年2月、第3号高炉設備が完成し、順調に稼働している。

(1) 設備計画の概要

設備の計画は支払基準でなく検収基準で作成している。

(単位：百万円)

摘 要		工 事 名	工 期		工事予算	5 2 年度	5 3 年度	5 4 年度
			着 工	完 成		ま で		以 降
鉄 鋼 部 門	加 古 川	第 3 号 高 炉 関 連 工 事	51. 3	55. 5	69,871	59,007	10,017	847
		脱亜鉛ダストペレット設備	52. 9	53. 8	1,800	97	1,703	
		連 鋳 増 強 工 事	52. 12	54. 6	3,477	64	1,358	2,055
	神 戸	第 2 号 高 炉 改 修 工 事	53. 4	53. 10	10,900		10,900	
		第 7 線 材 工 場 増 強 工 事	52. 5	53. 10	2,310	20	2,290	
	そ の 他 工 事				70,186	46,219	23,116	851
計					158,544	105,407	49,384	3,753
機 械 部 門	岩 屋	産業機械工場合理化工事	52. 5	54. 3	2,014	415	1,599	
	そ の 他 工 事				4,152	34,024	7,179	320
	計					4,353	34,439	8,778
軽 部 合 金 伸 縮 門	真 岡	軽圧品板合理化工事	53. 5	54. 5	3,497		2,397	1,100
	そ の 他 工 事				10,254	6,949	3,305	
	計					13,751	6,949	5,702
間 接 部 門					6,330	3,550	2,780	
全 社					222,162	150,345	66,644	5,173

(2) 昭和53年度設備資金計画

(単位：百万円)

所 要 資 金		調 達 資 金	
設 備 投 資	66,644	内 部 留 保	45,457
支 払 繰 延 額	3,356	社 債	4,636
		借 入 金	19,907
計	70,000	計	70,000

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を与えるものはない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。
2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(昭和51年10月30日大蔵省令第27号)により、関係会社の定義が変更されたため、第124期(昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで)の関係会社と、第125期(昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで)の関係会社とは、その範囲が異なっている。
3. 第125期の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 神 戸 製 鋼 所

取締役社長 高 橋 孝 吉 殿

昭和53年6月29日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

小堀好夫

北井

上田勝彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社神戸製鋼所の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、公害防止準備金の繰入れを取り止めたこと（損益計算書脚注7参照）を除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第9号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社神戸製鋼所の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人朝日会計社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人朝日会計社大阪支社

大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第一ビル

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位:百万円)

科 目	昭和52年3月31日現在			昭和53年3月31日現在		
	金 額		比率	金 額		比率
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		123,813			123,423	
2. 受 取 手 形 ※1 ※3		54,300			49,895	
3. 関係会社受取手形 ※2 ※3		26,258			31,175	
4. 売 掛 金 ※4		92,949			93,810	
5. 関係会社売掛金		14,077			13,831	
6. 有 価 証 券 ※5 ※6		38,337			26,307	
7. 製 品		42,625			40,322	
8. 半 製 品		33,460			31,341	
9. 原 材 料 貯 蔵 品		93,207			95,365	
10. 仕 掛 品		65,113			64,402	
11. 前 払 費 用		4,987			4,071	
12. その他の流動資産						
(イ) 関係会社短期貸付金	203			418		
(ロ) " 未 収 入 金	32,574			16,603		
(ハ) " その他の債権	273			182		
(ニ) そ の 他	24,513	57,563		15,839	33,042	
13. 貸 倒 引 当 金		△ 3,368			△ 3,180	
流動資産合計		643,321	52.3		603,804	48.9
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※7 ※8						
1. 建 物		86,472			90,016	
2. 構 築 物		43,710			49,172	
3. 機 械 及 び 装 置		265,057			294,117	
4. 車輛及びその他の運搬具		4,330			4,837	
5. 工具、器具及び備品		4,851			5,351	
6. 土 地		39,675			41,096	
7. 建 設 仮 勘 定		22,407			22,837	
有形固定資産計		466,502	38.0		507,426	41.2

(単位:百万円)

科 目	昭和52年3月31日現在			昭和53年3月31日現在		
	金 額		比率	金 額		比率
(2) 無 形 固 定 資 産			%			%
1. 特 許 権 等		1,409			1,145	
2. 諸 施 設 利 用 権		6,511			6,415	
3. その他の無形固定資産		4			0	
無 形 固 定 資 産 計		7,924	0.6		7,560	0.6
(5) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ^{※5}		42,894			44,355	
2. 関係会社株式 ^{※6}		14,351			16,304	
3. 出 資 金		54			58	
4. 関係会社出資金		21			21	
5. 長期貸付金		4,248			4,275	
6. 従業員に対する長期貸付金		23,175			27,068	
7. 関係会社長期貸付金		13,382			13,042	
8. 長期金銭債権		10,889			10,861	
9. 長期前払費用		202			196	
10. そ の 他		5,633			5,583	
11. 貸倒引当金		△ 3,374			△ 6,690	
投資その他の資産計		111,475	9.1		115,073	9.3
固 定 資 産 合 計		585,901	47.7		630,059	51.1
資 産 合 計		1,229,222	100.0		1,233,863	100.0

負債及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	昭和52年3月31日現在			昭和53年3月31日現在		
	金 額		比率	金 額		比率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		78,119			79,313	
2. 関係会社支払手形		49,681			43,197	
3. 買掛金		89,607			61,424	
4. 関係会社買掛金		20,621			17,182	
5. 短期借入金(一部担保付) ※10		179,380			191,643	
6. 未払金		12,257			18,192	
7. 未払費用		20,805			21,070	
8. 前受金		27,147			27,298	
9. 預り金		2,583			4,204	
10. 従業員預り金		36,648			39,078	
11. 従業員賞与引当金		11,800			11,100	
12. 法人税等引当金		11,353			1,818	
13. 事業税等引当金		3,886			1,275	
14. 設備支払手形		5,198			19,189	
15. その他の流動負債						
(イ) 一年内償還社債	8,061			15,364		
(ロ) その他	881	8,942		694	16,058	
流動負債合計		558,027	45.4		552,041	44.7
II 固定負債						
1. 社債		85,544			70,179	
2. 長期借入金(一部担保付) ※10		400,739			418,027	
3. 退職給与引当金		18,186			19,537	
4. 特別修繕引当金		8,233			10,762	
5. 長期未払金		852			9,396	
6. その他の固定負債		69			97	
固定負債合計		513,623	41.8		527,998	42.8
III 特定引当金						
1. 特別償却準備金		16,991			14,116	
2. 価格変動準備金		8,086			7,890	
3. 海外市場開拓準備金		58			0	
4. 海外投資等損失準備金		2,265			2,429	
5. 公害防止準備金		6,663			3,984	
特定引当金合計		34,063	2.8		28,419	2.3
負債合計		1,105,713	90.0		1,108,458	89.8

(単位:百万円)

科 目	昭和52年3月31日現在			昭和53年3月31日現在		
	金 額		比率	金 額		比率
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金		101,285	8.2		101,285	8.2
II 資 本 準 備 金		1,038	0.1		1,038	0.1
III 利 益 準 備 金		9,416	0.8		9,923	0.8
IV その他の剰余金						
当期未処分利益金		11,770			13,159	
その他の剰余金合計		11,770	0.9		13,159	1.1
資 本 合 計		123,509	10.0		125,405	10.2
負 債 及 び 資 本 合 計		1,229,222	100.0		1,233,863	100.0

脚		注	
昭和52年3月31日現在		昭和53年3月31日現在	
1※1	受取手形割引高55,864百万円。	1※1	受取手形割引高50,208百万円。
2※2	関係会社受取手形割引高57,770百万円。	2※2	関係会社受取手形割引高63,800百万円。
3※3	関係会社受取手形2,937百万円及び受取手形24,204百万円は、長期借入金2,400百万円及び短期借入金29,500百万円の担保として差入れている。	3※3	関係会社受取手形669百万円及び受取手形15,852百万円は、長期借入金174百万円及び短期借入金15,564百万円の担保として差入れている。
4※4	売掛金92,949百万円のうち外貨建の金額は、3,487百万円(11,783千米ドル)である。	4※4	売掛金93,810百万円のうち外貨建の金額は、6,173百万円(24,801千米ドル)である。
5※5	取引所の相場のある株式については、低価法を採用している。	5※5	取引所の相場のある株式については、低価法を採用している。
6※6	有価証券(簿価9,687百万円)、投資有価証券(簿価27,476百万円)及び関係会社株式(簿価1,422百万円)は、長期借入金19,184百万円及び短期借入金5,987百万円の担保として差入れている。 なお、投資有価証券を郵便料金別納保証金等として差入れている(簿価141百万円)。	6※6	有価証券(簿価7,336百万円)、投資有価証券(簿価30,724百万円)及び関係会社株式(簿価2,096百万円)は、長期借入金18,048百万円及び短期借入金15,453百万円の担保として差入れている。 なお、有価証券、投資有価証券を郵便料金別納保証金等として差入れている(簿価2,017百万円)。
7※7	有形固定資産の減価償却累計額は279,753百万円である。	7※7	有形固定資産の減価償却累計額は317,806百万円である。
8※8	第一灘浜、第二灘浜、長府北工場の各工場有形固定資産のうち23,735百万円は、長期借入金8,964百万円、短期借入金1,309百万円及び一年内償還社債4,953百万円に対して財団抵当に供している。 なお、建物(簿価4,159百万円)及び土地(簿価173百万円)は、住宅建設借入金1,277百万円(長期借入金1,218百万円、短期借入金59百万円)、長期未払金467百万円及び未払金54百万円の担保として供している。 長期借入金1,433百万円、第12回社債52,872百万円及び第13回社債30,000百万円については企業担保権を設定している。	8※8	第一灘浜、長府北工場の各工場有形固定資産のうち22,064百万円は、長期借入金9,236百万円及び短期借入金1,345百万円に対して財団抵当に供している。 なお、建物(簿価2,935百万円)及び土地(簿価122百万円)は、住宅建設借入金800百万円(長期借入金767百万円、短期借入金33百万円)、長期未払金398百万円及び未払金42百万円の担保として供している。 長期借入金1,153百万円、第12回社債49,764百万円及び第13回社債30,000百万円については企業担保権を設定している。
9※9	投資有価証券42,894百万円のうち外貨建の金額は、6,602百万円(573千米ドル、670千カナダドル、2100千ホンコンドル、560千インドルピー、1,701千パーツ、1,000千カッチャ、818千オーストラリアドル、	9※9	投資有価証券44,355百万円のうち外貨建の金額は、5,983百万円(451千米ドル、310千カナダドル、560千インドルピー、546千パーツ、450千オーストラリアドル、22,000千ポリバル、21,616千クルゼイロ、40,000

脚		注	
昭和52年3月31日現在		昭和53年3月31日現在	
	1,336,0千ボリバル、2,129,4千クルゼイロ、4,000,0千カタルリアル、102千ナイラ、200,000千ウオン)である。		千カタルリアル、102千ナイラ)である。 なお、カタル・スチール・カンパニーは、カタル国首長令により設立された国策会社であり、当社は同社株式を20%所有しているものの、人事、資金、技術、取引等の関係による影響力の行使は制限されている。
10 ※ 10	短期借入金179,380百万円及び長期借入金400,739百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 〔一年返済予定〕 百万円 23,337千米ドル 〔の長期借入金〕 7,001 1,140千ドイツマルク 長期借入金 百万円 218,966千米ドル 64,369 1,560千ドイツマルク	10 ※ 10	短期借入金191,643百万円及び長期借入金418,027百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 〔一年返済予定〕 百万円 40,841千米ドル 〔の長期借入金〕 12,012 260千ドイツマルク 長期借入金 百万円 226,167千米ドル 66,778 11,300千ドイツマルク 7,500千スイスフラン
11	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 (短期金銭債権)(短期金銭債務) ・貸借対照表 百万円 百万円 計上額 3,060 7,441 ・決算日の為替相場による円換算額 2,813 7,046 差 額 円247 円395 (長期金銭債権)(長期金銭債務) ・貸借対照表 百万円 百万円 計上額 4,183 71,663 ・決算日の為替相場による円換算額 3,700 68,050 差 額 円483 円3,613	11	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 なお、このうち短期金銭債権及び債務の金額、並びに決算日の為替相場による円換算額との差額は次の通りである。 (短期金銭債権)(短期金銭債務) ・貸借対照表 百万円 122,950百万円 計上額 5,635 122,950 ・決算日の為替相場による円換算額 5,046 9,415 差 額 (円)589 円2,880 また、昭和48年2月14日の外国為替相場の変動幅制限停止措置前に取得し、又は発生した長期金銭債権及び債務の金額、並びに決算日の為替相場による円換算額との差額は次の通りである。(なお、当期より企業会計上の個別問題に関する意見第六、2により、意見第五の附記を準用した。) (長期金銭債権)(長期金銭債務) ・貸借対照表 百万円 百万円 計上額 1 0 ・決算日の為替相場による円換算額 1 0 差 額 0 0
12	保証債務 関係会社(神鋼興産、神鋼電機等)及び一般取引先の金融機関借入金等について、2,022,8百万円及び264,4百万円の保証を行なっている。	12	保証債務 関係会社(神鋼興産、神鋼電機等)及び一般取引先の金融機関借入金等について、43,188百万円及び7,802百万円の保証を行なっている。
13	受権株数 6,000,000,000株 発行済株式総数 2,025,696,400株	13	受権株数 6,000,000,000株 発行済株式総数 2,025,696,400株

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

項 目	第124期 (51.4.1~52.3.31)			第125期 (52.4.1~53.3.31)		
	金 額		比率	金 額		比率
I 売 上 高			%			%
1. 総 売 上 高	716,374			627,447		
2. 関係会社売上高	194,763			223,893		
3. 売上値引及び戻り高	△ 14,398	896,739	100.0	△ 18,125	833,215	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	40,502			42,624		
2. 当期製品製造原価	785,288			759,528		
3. 雑 受 高 ※1	44,751			10,705		
合 計	870,541			812,857		
4. 雑 払 高 ※2	51,401			50,585		
5. 製品期末棚卸高	42,624			40,322		
6. 原価差額調整額 ※3	△ 17,175	759,341	84.7	—	721,950	86.6
売 上 総 利 益		137,398	15.3		111,265	13.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	22,459			22,139		
2. 販 売 手 数 料	1,701			1,587		
3. 広 告 宣 伝 費	997			1,136		
4. 貸倒引当金繰入額	412			△ 188		
5. 給料賃金諸手当	11,377			12,659		
6. 従業員賞与引当金繰入額	1,216			1,140		
7. 退職給与引当金繰入額	311			337		
8. 役 員 給 与	170			235		
9. 福 利 費	1,941			2,526		
10. 租 税 公 課	4,634			1,982		
11. 旅 費 交 通 費	2,303			2,665		
12. 消 耗 品 費	823			832		
13. 図 書 通 信 費	1,409			1,701		
14. 減 価 償 却 費	564			540		
15. そ の 他 経 費	6,208	56,525	6.3	6,588	55,879	6.7
営 業 利 益		80,873	9.0		55,386	6.7

(単位:百万円)

項 目	第 1 2 4 期 (5 1.4.1~52.3.31)			第 1 2 5 期 (5 2.4.1~53.3.31)		
	金 額		比率	金 額		比率
Ⅳ 営業外収益			%			%
1. 受取利息及び割引料	10,675			9,717		
2. 関係会社受取利息	6,390			5,343		
3. 受 取 配 当 金	1,243			1,493		
4. 関係会社受取配当金	737			781		
5. 有価証券売却益	1,625			7,155		
6. 為 替 差 益	2,002			4,723		
7. 雑 収 入	7,121	29,793	3.3	8,282	37,494	4.5
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	66,250			62,448		
2. 社 債 利 息	7,984			7,566		
3. 営業外租税課金	155			249		
4. 試験研究費	5,295			6,146		
5. 為 替 差 損	513			606		
6. 雑 支 出	9,463	89,660	10.0	9,956	86,971	10.5
経 常 利 益		21,006	2.3		5,909	0.7
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却却益	2,616			2,507		
2. 投資有価証券売却益	0	2,616		202	2,709	
Ⅶ 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入額	3,366			3,296		
2. 株式評価損	0	3,366		386	3,682	
税引前当期純利益		20,256	2.3		4,936	0.6
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 特別償却準備金戻入額	3,763			2,875		
2. 海外市場開拓準備金戻入額	184			58		
3. 価格変動準備金戻入額	0			196		
4. 公害防止準備金戻入額	406	4,353		2,679	5,808	

(単位:百万円)

項 目	第124期 (51.4.1~52.3.31)			第125期 (52.4.1~53.3.31)		
	金 額		比率	金 額		比率
Ⅸ 特定引当金繰入額			%			%
海外投資等損失準備金繰入額	446	446		164	164	
X 税引前当期利益		24,163	2.7		10,580	1.3
Ⅺ 法人税等引当額		12,860	1.4		3,550	0.4
Ⅻ 当 期 利 益		11,303	1.3		7,030	0.9
Ⅼ 前期繰越利益金		6,038			6,129	
XIV 中 間 配 当 額		5,064			0	
XV 利益準備金積立額		507			0	
XVI 当期末処分利益金		11,770			13,159	

〔脚 注〕

1. 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品については、帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の製品・仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価法である。
2. ※1、※2 売上原価の雑受高及び雑払高とは、原価差額、棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。
なお、売上原価をより明確にするため、従来、雑受高、雑払高に含まれていた原価差額及び振替取引を当期より整理して、売上原価を表示することにした。
※3 期末に於いて調整した原価差額は、当期より資産残高及び売上原価に配分して表示することにした。
3. 関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は、第124期20,056,7百万円、第125期187,244百万円である。
4. 高砂工場の機械装置について、減価償却費の費用配分の適正化を図るため、償却方法を第124期より定率法から定額法に変更した。この変更により第124期税引前当期利益は、従来の方法による場合に比して961百万円増加している。
5. 租税公課には、事業税及び事業所税が、第124期3,926百万円、第125期1,232百万円含まれている。
6. 法人税等引当額には、住民税引当額を含んでいる。
なお、第124期より従来営業外費用に計上していた預金利息等に係る源泉所得税(第124期金額1,017百万円)を法人税等引当額に含めて計上している。
7. 公害防止準備金については、当期の繰入限度額は1,398百万円であるが、当期より繰入れを行なわないこととした。

(附) 製造原価明細書

(単位 : 百万円)

項 目	第 1 2 4 期 (5 1.4.1~5 2.3.3 1)		第 1 2 5 期 (5 2.4.1~5 3.3.3 1)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	5 7 4,0 9 1	6 3.9 %	4 9 5,1 6 7	6 3.5 %
労 務 費	1 0 3,2 9 6	1 1.5	1 0 8,6 6 6	1 4.0
経 費				
外 注 加 工 費	6 8,0 1 7		7 6,2 0 4	
減 価 償 却 費	3 8,6 0 3		4 0,3 7 7	
そ の 他 経 費	1 1 3,8 5 7		5 9,0 2 2	
計	2 2 0,4 7 7	2 4.6	1 7 5,6 0 3	2 2.5
当 期 総 製 造 費 用	8 9 7,8 6 4	1 0 0.0	7 7 9,4 3 6	1 0 0.0
半製品仕掛品期首棚卸高	9 9,5 6 5		9 8,5 7 3	
雑 受 高 ※ 1	2 6,3 7 4		9,5 7 5	
計	1,0 2 3,8 0 3		8 8 7,5 8 4	
雑 払 高 ※ 2	1 3 9,9 4 2		3 2,3 1 3	
半製品仕掛品期末棚卸高	9 8,5 7 3		9 5,7 4 3	
当 期 製 品 製 造 原 価	7 8 5,2 8 8		7 5 9,5 2 8	

〔 脚 注 〕

1. 当社の原価計算方法は、機械部門では個別原価計算制度、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は組別・工程別総合原価計算制度を採用している。

2. ※ 1、※ 2 の雑受高及び雑払高とは、原価差額、棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。

なお、製品製造原価をより明確にするため、従来、雑受高、雑払高に含まれていた原価差額及び振替取引を当期より整理して表示することにした。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

区 分	第124期(51.4.1~52.3.31)		第125期(52.4.1~53.3.31)	
	昭和52年6月29日 総会可決		昭和53年6月29日 総会可決	
I 当期未処分利益金計		11,770 11,770		13,159 13,159
II 利益金処分類				
1. 利益準備金	507		608	
2. 配当金	5,064		6,077	
3. 役員賞与金	70	5,641	42	6,727
III 次期繰越利益金		6,129		6,432

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

一時的所有の有価証券

(単位：百万円)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	東京銀行 50円	11,092千株	1,400	1,400	
	日本興業銀行 50	6,815	1,203	1,203	
	野村証券 50	2,185	806	806	
	三和銀行 50	5,308	793	793	
	第一勧業銀行 50	4,308	592	592	
	三桜工業 50	1,950	499	499	
	山一証券 50	2,566	420	420	
	日興証券 50	1,416	414	414	
	大和証券 50	1,678	412	412	
	三菱銀行 50	2,464	397	397	
	日本債券信用銀行 (旧・日本不動産銀行) 500	218	374	374	
	松下電器産業 50	429	354	264	
	積水ハウス 50	265	221	221	
	その他(20銘柄)	6,305	1,095	1,073	
	計	46,999	8,980	8,868	
金公 融 債 社 及 債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	
	利付興業債券他	10,089	10,232	10,232	
	その他(32銘柄)	5,920	5,659	5,659	
	計	16,009	15,891	15,891	

(単位: 百万円)

銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
貸付信託受益証券(4銘柄)	75	75	
投資信託受益証券(10銘柄)	1,473	1,473	
計	1,548	1,548	
合 計	2,6419	2,6307	

投 資 有 価 証 券

(単位: 百万円)

銘柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
カタル・スチール・カンパニー	カタルリアル 10,000	千株 4	3,025	3,025	
トヨタ自動車工業	50	3,862	2,957	2,957	
日 商 岩 井	50	13,403	2,153	2,153	
三 和 銀 行	50	13,000	1,943	1,943	
第 一 勧 業 銀 行	50	13,000	1,787	1,787	
日 産 自 動 車	50	2,833	1,548	1,548	
ヴェネズエラアルミニウム工業	ポリバール 10,000	22	1,403	1,403	
日本ウジミナス	100,000	14	1,386	1,386	
日 本 発 条	50	7,697	1,306	1,306	
大 和 製 缶	50	2,000	1,200	1,200	
日 本 興 業 銀 行	50	6,600	1,165	1,165	
太 陽 神 戸 銀 行	50	10,420	1,070	1,070	
石川島播磨重工業	50	9,196	1,126	999	
安 田 信 託 銀 行	50	6,400	807	807	
丸 一 鋼 管	50	1,011	782	781	
日本長期信用銀行	500	623	692	692	
積 水 ハ ウ ス	50	777	650	650	
品 川 白 煉 瓦	50	2,250	554	461	
ニ プ ラ ス コ	クルゼイロ 1	15,274	442	442	
ザンビア・ニトロゲン・ケミカル社	カッチャ 2	500	505	425	
日本債券信用銀行 (旧・日本不動産銀行)	500	240	412	412	
東 京 銀 行	50	3,000	379	379	
宇 部 化 学 工 業	50	1,674	360	360	
三 井 造 船	50	2,950	371	347	
松 下 電 器 産 業	50	550	451	338	
三 井 物 産	50	1,094	397	332	

(単位: 百万円)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	三菱重工業	50 ^円	3,001 ^{千株}	327	327	
	三菱商事	50	893	327	327	
	住友アルミニウム製錬	500	640	320	320	
	日本石油	50	1,200	316	314	
	三菱銀行	50	1,900	306	306	
	カイザー・リソーセス社	カナダ\$ 1	310	312	298	
	東京三洋電機	50 ^円	1,210	293	293	
	東洋石油開発	500	585	293	293	
	ハマスレー社	オーストラリア\$ 0.25	750	778	284	
	ブリヂストンタイヤ	50 ^円	704	270	270	
	丸 紅	50	1,031	254	254	
	宇部興産	50	2,604	244	244	
	住友重機	50	1,573	489	244	
	軽金属押出開発	500	446	223	223	
	その他(282銘柄)		64,051	11,361	9,648	
計			199,289	44,984	42,013	
公社債	兵庫県公債			2,292	2,292	
	その他(1銘柄)			7	7	
	計			2,299	2,299	
出資証券			口			
日本原子力研究所他(3銘柄)			430	43	43	
合計				47,326	44,355	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は原価法である。

2) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	110,972	7,787	1,428	117,331	27,315	90,016
機械及び装置	56,526	※A 63,041	3,63	64,232	15,060	49,172
車輛及びその他の運搬具	487,872	1,628	330	547,345	6,446	294,117
工具、器具及び備品	9,985	3,534	1,244	21,108	15,757	5,351
土地	18,818	2,273	852	41,096	0	41,096
建設仮勘定	39,675	※B 84,358	83,928	22,837	0	22,837
合計	22,407	746,255	170,690	91,713	825,232	317,806
						507,426

(注) ※A 機械及び装置の増加額は、

加古川製鉄所(第3号高炉関連設備)

高炉本体設備 12,339 百万円

熱風炉設備 7,181

電気設備 2,636

南高炉払出設備 2,167 等が主なものである。

※B 建設仮勘定の増加額は、加古川製鉄所の設備関係が主なものである。

3) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により省略した。

4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首			当期増加額			当期末減少額			期末			摘要
		株数	取得価額 百万円	貸借対照表 計上額 百万円	株数	金	額 百万円	株数	金	額 百万円	株数	取得価額 百万円	貸借対照表 計上額 百万円	
神鋼鋼線工業	500	1,336,000	1055	1055							133,600	1055	1055	当社の関係会社
サン・アルミニウム工業	500	784,800	531	456							78,480	531	456	子会社
神鋼梅運	5000	16,698	92	92			8				1,669	100	100	"
神鋼機器工業	50	3,892,000	189	4							389,200	189	4	"
神鋼プラント建設	500	144,000	72	72							14,400	72	72	"
神鋼ノースロップ	500	640,000	395	338						337	64,000	395	338	"
第一耐火煉瓦	50	554,250	20	20							55,425	20	20	"
大同軽金属工業	50	1,308,520	63	63							130,852	63	63	"
大和運輸	50	420,000	19	19							42,000	19	19	"
高砂工業機	500	36,720	18	18							3,672	18	18	"
中国製鋼	50	3,918,400	751	751							391,840	751	751	"
ガルフ・エンジニアリング	1000	1,000	73	73							100	73	73	"
阪神溶接機材	500	450,000	360	360							45,000	360	360	"
ニコーアルミ工業	500	112,000	56	56							11,200	56	56	"
門司伸管工業	500	134,000	8	8							13,400	8	8	"
神鋼環境エンジニアリング	500	324,000	162	162	76,000		34				40,000	196	196	"
シンガポール・コペル・プライベート	1	1,190,000	140	140							119,000	140	140	"
四国石灰鉱業	50	200,000	10	10						10	20,000	0	0	"
ミースド・クローム	1000	200	17	17	(10)		(18)	200		—	0	0	0	"
デュラカット・インターナショナル	無額面	0	0	0	(40)		(51)	40		51	51	51	51	子会社
コウベ・インターナショナル	1	0	0	0	(300,000)		(31)	300,000		31	31	31	31	"
関西熱化学	500	468,000	2340	2340							468,000	2340	2340	関連会社
大阪製鋼造機	50	670,000	298	298							67,000	298	298	"
神戸製鉄	500	62,700	35	35							6,270	35	35	"
三和鉄鋼	500	331,360	166	166							33,136	166	166	"
品川炉材	500	280,000	140	140							28,000	140	140	"
神鋼建材工業	50	212,400	202	202							21,240	202	202	"
神鋼興産	500	616,800	307	307				220,000		110	396,800	197	197	"

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額			当期減少額			期末残高			摘要
		株	数	取得価額 百万円	株	数	金額 百万円	株	数	金額 百万円	株	数	取得価額 百万円	
神鋼商事	50	39,113,731	株	2468							39,113,731	株	2468	貸借対照表 計上
神鋼造機	50	611,1600		230							611,1600		230	〃
神鋼電機	50	300000000		1465							300000000		1465	〃
神鋼フアウドラ-	500	953700		477							953700		477	〃
神鋼鋼板加工	500	640000		317							640000		317	〃
神鋼ボルト	500	240000		120							240000		120	〃
日本エヤーブレーキ	50	11251140		942	※	901	500000	171	500000	45	11251140		1027	〃
日本高周波鋼業	50	20161020		961	※	950		161020		8	200000000		942	〃
日本バラレルワイヤー	500	400000		200							400000		200	〃
神鋼加古川港運	500	16000		8							16000		8	〃
神和木材工業	500	40000		21							40000		21	〃
三和金属工業 (旧:成田商店)	50	168100		9							168100		9	〃
東洋スチール	500		0	0										〃
興国鋼線	50		0	0										〃
神鋼アルフレッシュ	500		0	0										〃
日産金属工業	500		0	0										〃
浅井産業	50		0	0										〃
アマテイ	50		0	0										〃
景津鉄線	50		0	0										〃
同和鉄粉工業	500		0	0										〃
トクセン工業	500		0	0										〃
成羽鉄業	500		0	0										〃
タイタンスチール・ワイヤー	カナダドル 1		0	0										〃
チャップハウ神鋼	カンコンドル 100		0	0										〃
大韓化学機械工業	ウォン 1,000		0	0										〃
ハーニッシュ・ワイガー・オブ・オーストラリア	オーストラリアドル 2		0	0										〃
その他(6社)			0	0										〃
合 計		139,252,139		14,737	14,351		512	1,116,220		512	14,983,286		170,61	16,304

- (注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。
2. 貸借対照表計上額欄の※印は、前期以前又は当期に評価減(低価法、商法第28.5条の6等による評価減)したものである。
3. (イ) 関西熱化学の発行済株式総数に対する所有割合 39.00%
- (ロ) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。
- (ハ) 当社が原料(石炭)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。
4. (イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合 49.76%
- (ロ) 当社製品の一部を販売し、鉄鋼原料その他の原材料を当社に供給している。
5. 四国石灰鉱業は、当期において清算終了した。
6. ミースド・クロームは解散した。
7. デュラカポット・インターナショナルは、当期中において株式を買増しして子会社とした。
8. コウベ・インターナショナル・シンガポール・カンパニーは、当期中に新設した子会社である。
9. 東洋ステールは、当期中に株式を取得し関係会社とした。
10. 興国鋼線索から、ハーニッシュ・フィガー・オブ・オーストラリアまでの会社は、財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により、当期から関係会社に該当することになった。
11. その他の会社(6社)と当社との関係は、上記10と同様であるが、金額的に重要でないので一括した。
12. なお、当期増加額欄()書は、貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内書)である。

5) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
コウベ・スチール・インドウストリアス・レウニダス・リミターダ	21			21	

6) 関係会社貸付金明細表

(イ) 短期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
三友海洋工事	0	321	4	317	
長期貸付金のうち 一年内回収予定額	203		102	101	
合 計	203	321	106	418	

(ロ) 長期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
					(完済期日) 昭和 年 月 日
関西熱化学	381		381	0	
大阪製鎖造機	208			(208) 208	不動産担保 53.12.31
サン・アルミニウム工業	1,045			1,045	54.3.31
神鋼海運	91		60	(31) 31	54.3.31
神鋼興産	11,160	3,936	3,463	(2,767) 11,633	63.3.31
神鋼ノースロップ	2,000			2,000	54.3.31
神鋼機器工業	483			(90) 483	55.7.31
神鋼ファウドラ	353			353	59.3.31
神鋼加古川港運	54		54	0	
神鋼造機	100		100	0	
日本パラレルワイヤー	238	47		285	57.3.31
神和木材工業	34		13	(21) 21	53.9.30
三高金属産業	33	46	14	(10) 65	56.6.1
日本高周波鋼業	50		50	0	53.3.31
成羽鋳業	0	45		45	協 議 中
合 計	16,230	4,074	4,135	(3,127) 16,169	

(ロ) 期末残高の()内数字は、一年内に回収すべき金額として、短期貸付金及び短期未収入金に振替えた額で内数字である。

7) 社債明細表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価額	利率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
第11回 は号 物上担保付社債	昭和 45. 7.25	百万円 2,100	百万円 2,100	百万円 0					設
" へ号	45.10.24	2,100	2,100	0					
" と号	46. 1.25	2,400	2,400	0					
第12回 1号 物上担保付社債	46. 4.24	2,500	675	1,825	円 97.50	年% 7.6	1. 種類—企業担保	昭和 53. 4.24	備
" 2号	46. 7.24	4,300	1,161	3,139	98.00	"	2. 順位—第1順位	53. 7.24	
" 3号	46.10.25	5,000	1,200	3,800	98.50	7.4		53.10.25	
" 4号	46.12.22	5,000	1,200	3,800	"	"		53.12.22	
" 5号	47. 9.25	10,000	1,400	8,600	99.50	6.9		57. 9.25	
" 6号	48. 4.25	10,000	700	9,300	99.00	7.1		58. 4.25	
" 7号	48.10.25	10,000	700	9,300	"	8.0		58.10.25	
" 8号	49. 9.25	10,000	0	10,000	"	9.5		59. 9.25	
第13回 1号 物上担保付社債	50. 5.26	10,000	0	10,000	99.00	9.5	1. 種類—企業担保	60. 5.25	資
" 2号	50. 9.25	20,000	0	20,000	"	9.2	2. 順位—第2順位	60. 9.25	
スイス・ フラン債	53. 3.11	5,779 (50,000) 千フラン	0	5,779	100.00	3.75		58. 3.11	金
合 計		99,179	13,636	(15,364) 85,543					

(注) 未償還残高合計欄の()内数字は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

8) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
日本興業銀行	41,795	6,265	3,358	(4449) 44,702	設備及び運転	昭和年月日 64・5・3 迄に分割返済	
日本長期信用 "	25,654	4,921	2,877	(3394) 27,698	"	"	
日本債券信用 ") (旧・日本不動産 ")	17,285	3,568	2,013	(2669) 18,840	"	"	
安田信託銀行	33,760	6,714	4,378	(4818) 36,096	"	"	
東洋 "	22,218	4,387	2,455	(2918) 24,150	設 備	"	
三菱 "	18,855	2,765	1,416	(1914) 20,204	設備及び運転	"	
三井 "	12,545	2,341	1,312	(1,746) 13,574	"	62・5・31	
住友 "	9,389	1,801	999	(1,322) 10,191	"	62・6・19	
中央 "	7,716	1,381	716	(929) 8,381	設 備	62・6・19	
日本 "	3,300	680	423	(498) 3,557	"	62・1・19	
日本生命保険	16,268	2,840	2,078	(2316) 17,030	設備及び運転	62・1・31	
朝日 "	14,505	2,560	2,211	(1,846) 14,854	設 備	"	
富国 "	8,310	1,920	1,180	(1,318) 9,050	"	"	
明治 "	9,160	1,920	1,180	(1,378) 9,900	"	"	
第一 "	9,180	1,920	1,180	(1,378) 9,920	"	"	
三井 "	3,120	640	391	(414) 3,369	"	"	
住友 "	3,250	640	404	(440) 3,486	"	"	
千代田 "	3,080	640	391	(308) 3,329	"	62・2・28	
安田 "	3,100	640	391	(414) 3,349	"	62・1・31	
東邦 "	2,920	640	411	(414) 3,149	"	"	
太陽 "	3,440	640	391	(414) 3,689	"	"	
第百 "	3,040	640	391	(414) 3,289	"	"	
大同 "	3,210	640	391	(424) 3,459	"	"	
日本団体 "	2,264	450	184	(269) 2,530	"	62・7・31	
第一勧業銀行	10,269	2,115	959	(1,070) 11,425	設備及び運転	64・5・3	
三和銀行	10,269	2,115	958	(1,070) 11,426	"	"	
太陽神戸 "	7,224	1,490	643	(701) 8,071	設 備	"	
三菱 "	720	36	193	(88) 563	"	"	
東京 "	2,891	247	255	(275) 2,883	"	"	
富士 "	5		4	(1) 1	運 転	53・12・30	
大和 "	480	200	160	(193) 520	"	57・5・31	有価証券
広島 "	150		80	(50) 70	設 備	54・9・30	
南都 "	130		30	100	運 転	54・5・18	

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
足利銀行	191	2	71	(47) 122	設備及び運転	昭和年月日 60・4・20迄に分割返済	
四国	500		500	0			
横浜	47	1	6	(6) 42	設備及び運転	60・4・20迄に分割返済	
紀陽	150			150	運 転	56・3・31 "	
群馬	50		50	0			
山口	3	1		4	運 転	60・4・20迄に分割返済	
池田	45		10	(10) 35	"	55・11・30 "	
常陽	549		145	(189) 404	設備及び運転	56・6・30 "	
日本開発	10,817	2,205	1,490	(1,664) 11,532	設 備	62・9・20 "	工場財団 企業担保
日本輸出入	2,9909	1,617	4,163	(3,631) 27,363	運 転	64・5・3 "	有価証券
兵庫相互	140		80	(60) 60	設 備	53・12・31 "	
京都相互	108		108	0			
西日本相互	67		30	(30) 37	設 備	54・6・30迄に分割返済	
百十四	20		20	0			
京都	315		102	(84) 213	設 備	56・4・30迄に分割返済	
関東	22		16	(6) 6	"	53・9・30 "	
呉相互	62		27	(12) 35	"	56・2・28 "	
同和火災海上保険	3,250	854	880	(968) 3,224	"	62・12・25 "	
日新	1,637	429	442	(468) 1,624	"	" "	
日本	1,308	341	351	(389) 1,298	"	" "	
興亜	884	239	229	(254) 894	"	" "	
安田	411	130	130	(119) 411	"	" "	
第一	455	69	100	(137) 424	設備及び運転	" "	
日動	146	39	39	(44) 146	設 備	" "	
朝日	235	71	53	(68) 253	"	" "	
富士	591	150	135	(160) 606	設備及び運転	" "	
大成	110	38	24	(29) 124	設 備	" "	
東京海上火災保険	2,004	526	522	(575) 2,008	"	" "	
住友	170	61	70	(50) 161	"	" "	
大正	215	53	65	(60) 203	"	" "	
住宅金融公庫	366		6	(6) 360	設備(住宅)	81・11・15 "	不動産
年金福祉事業団	1,606	2,597	216	(262) 3,987	設備及び運転	74・9・20 "	不動産 銀行保証
雇用促進事業団	271		12	(12) 259	設備(住宅)	77・6・20 "	不動産
全国信用金庫連合会	670		440	(230) 230	運 転	53・8・31 "	

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
高知県信用農業 協同組合連合会	190		50	(50) 140	設 備	昭和年月日 55・8・25 迄に分割返済	有価証券
兵庫県 "	3,600			(1500) 3,600	運 転	54・10・31 "	"
鹿児島県 "	100		25	(25) 75	設 備	55・12・20 "	
兵庫県共済農業 協同組合連合会	2,412	400	319	(407) 2,493	"	60・2・20 "	有価証券
愛知県 "	334		84	(96) 250	"	56・11・20 "	"
岐阜県 "	945	200	221	(226) 924	"	58・3・31 "	"
全 国 "	1,854	300	302	(402) 1,852	"	58・1・31 "	
香川県 "	430		77	(106) 353	"	57・3・5 "	有価証券
高知県 "	90		20	(20) 70	"	55・12・15 "	
奈良県 "	228		79	(42) 149	"	57・2・25 "	有価証券
熊本県 "	361		87	(96) 274	"	57・3・10 "	"
京都府 "	381		102	(108) 279	"	56・9・20 "	"
岡山県 "	371		131	(84) 240	"	57・3・15 "	"
滋賀県 "	157		42	(42) 115	"	55・11・20 "	"
山形県 "	327		108	(72) 219	"	56・7・20 "	
山梨県 "	234		59	(76) 175	"	57・2・27 "	有価証券
長野県 "	636		114	(164) 522	"	56・12・18 "	"
秋田県 "	416		102	(120) 314	"	57・2・27 "	"
静岡県 "	132		30	(36) 102	"	56・11・28 "	"
和歌山県 "	90		26	(26) 64	"	56・3・25 "	"
山口県生命建物 "	128		72	(22) 56	"	55・9・25 "	
広島県同栄社 "	80		20	(20) 60	"	55・9・12 "	
神 戸 市	39		6	(6) 33	"	58・2・1 "	不 動 産
尼 崎 市	32		22	(1) 10	"	62・1・31 "	"
高 砂 市	6			6	"	62・2・1 "	"
北 九 州 市	9		1	(1) 8	"	" "	"
下 関 市	6			6	"	" "	"
公害防止事業団	4,597	537	654	(636) 4,480	"	61・9・20 "	
海外経済協力基金	68			(8) 68	運 転	57・12・24 "	有価証券
シティバンク・N・A・	9,295	1,798	478	(1,078) 10,615	設 備	58・3・9 "	"
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・アンド・セービングス・アソシエーション	4,686	483	709	(911) 4,460	"	60・2・13 "	"
トロント・ドミニオン・バンク	61		61	0			

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
ユナイテッド・オーバー シーズ・バンク・リミテ ッド	440			(147) 440	設 備	昭和年月日 55・4・24 迄に分割返済	
モルガン・ギャランティ ー・トラスト・カンパニ ー	2,456		216	(306) 2,240	"	57・12・23 "	有価証券
バンカーズ・トラスト・ カンパニー	2,209		395	(277) 1,814	"	56・12・23 "	"
ウエスト・ドイツ・チェ ー・ランズバンク・ ジョゼントラーレ	2,383	278		2,661	"	58・1・28 "	
ファースト・ナショナル・ バンク・オブ・シカゴ	969		150	(188) 819	"	56・12・23 "	有価証券
スイス・バンク・ コーポレーション	761	276		(463) 1,037	"	57・11・17 "	
インターナショナル・ コマーシャル・バンク・ リミテッド	208		42	(83) 166	"	55・1・30 "	
チェース・マンハッタン・ バンク・N・A・	8,462	1,301	1,660	(1,644) 8,103	"	58・5・27 "	有価証券
ロイズ・バンク・インタ ーナショナル・リミテッ ド	2,127	497	263	(448) 2,561	"	57・11・17 "	
クレインヴァルト・ ベンソン・リミテッド	435		150	285	"	56・2・27 "	
ケミカル・バンク	1,754		202	(501) 1,552	"	59・2・24 "	有価証券
バンク・オブ・ モントリオール	1,515	534		(397) 2,049	"	57・9・14 "	
バンク・オブ・ブリティ ッシュ・コロンビア	150		30	(60) 120	"	55・1・17 "	
ドレスナー・バンク・ A・G・	5,518		258	(1,284) 5,260	"	57・2・24 "	有価証券
ファースト・ナショナル・ バンク・オブ・ボストン	150		30	(60) 120	"	54・11・8 "	
アービング・トラスト・ カンパニー・ニューヨーク	112		37	(38) 75	"	55・1・17 "	
コンチネンタル・イリノ イス・ナショナル・バンク・ アンド・トラスト・カン パニー・オブ・シカゴ	2,023		61	(78) 1,962	"	57・2・24 "	
セキュリティ・バシフィ ック・ナショナル・バンク	786		153	(176) 633	"	" "	
ナショナル・ウエスト・ミ スター・バンク・リミテッ ド	205	532	30	(59) 707	"	57・8・18 "	

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
マニファクチャラーズ・ ハノーバー・トラスト・ カンパニー	2,011	513	397	(258) 2,127	設 備	昭和 年 月 日 58・2・9 迄に分割返済	商業手形
クレディ・リヨネ	967	1,530		(187) 2,497	"	58・3・9 "	
ウエルズ・ファーゴ・ バンク・N・A・	1,571	508	132	(118) 1,947	"	57・11・17 "	
シアトル・ファースト・ ナショナル・バンク	1,659		496	(548) 1,163	"	55・5・22 "	有価証券
ロイヤル・バンク・ オブ・カナダ	580		106	(218) 474	"	55・12・18 "	
クロッカー・ナショナル・ バンク	79	278		(79) 357	"	57・4・21 "	
バンカ・コンメルチアー ル・イタリアーナ	300			(66) 300	"	56・9・24 "	
ユニオン・バンク・オブ・ スイツァランド	27			(27) 27	"	53・10・18 "	
メロン・バンク・N・A・	1,188	266	360	(419) 1,094	"	57・9・14 "	
アルジェメネ・バンク・ ネーデルランド・N・V・	480			480	"	56・6・24 "	
ドイッチェ・バンク・A・G・	1,763	1,138		2,901	"	58・5・19 "	
バンク・パブリ・エド・ベネ	150			150	"	56・4・22 "	
パークレーズ・バンク・ インターナショナル・リミ テッド	1,796	277		(358) 2,073	"	57・5・19 "	有価証券
マリン・ミッドランド・ バンク	854			854	"	58・1・27 "	
ユナイテッド・カリフォル ニア・バンク	1,046		209	(293) 857	"	56・4・22 "	有価証券
ユバン・アラブ・ジャバ ニーズ・ファイナンス・ リミテッド	901			(239) 901	"	56・2・19 "	
ソシエテ・ジェネラル	608	241		(30) 849	"	57・12・8 "	
クレディ・スイス	826	1,087		(60) 1,913	"	57・10・20 "	
カナディアン・インペリ アル・バンク・オブ・コ マース	300			(72) 300	"	56・5・27 "	
バンク・オブ・ カリフォルニア・N・A・	151			(30) 151	"	55・11・20 "	
ユニオン・バンク・ アラブ・フランセイズ	880			(61) 880	"	56・9・24 "	

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
ナショナル・バンク・オブ・デトロイト	150		21	(42) 129	設 備	昭和 年 月 日 56・2・19 迄に分割返済	
ロイヤル・インヴェストメント・リミテッド	732		69	(132) 663	"	57・2・24	
クウェート・ナショナル・ファイナンス・カンパニー・リミテッド	150			(30) 150	"	56・3・25 "	
ナショナル・バンク・オブ・オーストラリア・リミテッド	469	272		741	"	57・6・16 "	
レーニア・ナショナル・バンク	571	264		(80) 835	"	57・7・21	
ユニオン・ユーロペーヌ	149			149	"	56・4・22 "	
バンク・ド・ランドシーヌ・エド・スエズ	725			725	"	56・9・24 "	
ユニオン・バンク	291			291	"	56・8・26 "	
リパブリック・ナショナル・バンク・オブ・ニューヨーク	440		55	(110) 385	"	56・7・29 "	
バイエリッシュ・ランデス・バンク・インターナショナル・S・A・	144			144	"	56・8・26 "	
ファースト・ナショナル・バンク・イン・ダラス	143	137		280	"	57・6・16	
コメルツ・バンク・A・G・	285	1,267		1,552	"	58・3・9 "	
バンク・ブラッセル・ランペール	129		42	(42) 87	"	54・12・12 "	
グリーンレイズ・バンク・リミテッド	870			(182) 870	"	56・10・28 "	
ミッドランド・バンク		277		277	"	57・4・21 "	
バイエリッシュ・フエア・インス・バンク		681		681	"	57・12・8 "	
合 計	455,169	83,051	54,500	(65,693) 483,720			

(注) 1. 期末残高の上段()内数字は、一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含めている金額で内数字である。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額 (53.4.1~54.3.3.1) 65,693百万円

" 二年内 " (54.4.1~55.3.3.1) 76,176

" 三年内 " (55.4.1~56.3.3.1) 72,740

9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

10) 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又 は資本組入 総 額	上場取引所名	摘 要							
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社 神戸製鋼所 株 式	2,025,696,400	円 50	百万円 101,285	東京(一部) 大阪(一部) 名古屋(一部) 京 都 広 島 福 岡 新 札 札幌	(関係会社による当社持株数)							
							神 鋼 商 事	20290,904						
							浅 井 産 業	5320,000						
							日本 エヤーブレーキ	4294,000						
							関 西 熱 化 学	3,923,986						
							神 鋼 海 運	1,928,098						
							神鋼ファウドラ	1,645,875						
							興 国 鋼 線 索	1,197,605						
							神 鋼 造 機	771,236						
							ア マ テ イ	586,775						
							神 鋼 興 産	517,861						
							第 一 耐 火 煉 瓦	499,356						
							神鋼プラント建設	355,900						
							三 和 鉄 鋼	347,529						
							高 砂 工 機	289,400						
							阪 神 溶 接 機 材	266,000						
							神 戸 寿 鉄 工	236,450						
							大 和 運 輸	214,029						
							日本高周波鋼業	200,000						
							神鋼アルフレッシュ	200,000						
							大 阪 製 鋼 造 機	146,386						
							品 川 炉 材	172,900						
							神鋼鋼線工業	110,007						
							神鋼加古川港運	100,000						
							神 鋼 電 機	76,328						
							摂 津 鉄 線	72,900						
							神鋼鋼板加工	71,115						
							神和木材工業	50,000						
							東京放熱管製造所	245						
							合 計		438,848,885					
							資 本 の 額			101,285百万円				
							準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		内 訳				
3,951 百万円		昭和29年 5月		334 百万円	再評価積立金の資本組入による。									
		34年10月		797	"									
		37年 9月		2,240	"									
計 3,951 百万円		40年10月		580	"									

11) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので省略した。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	9,416	507		9,923	前期利益処分による増加
II 任 意 積 立 金	0			0	
合 計	9,416	507		9,923	

13) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
建 物	117,331	3,217	27,315	90,016	23.3%		
構 築 物	64,232	2,333	15,060	49,172	23.4		
機 械 及 び 装 置	547,345	31,895	253,228	294,117	46.3		
車輛及びその他の運搬具	11,283	939	6,446	4,837	57.1		
工具、器具及び備品	21,108	2,474	15,757	5,351	74.6		
有形固定資産計	761,299	40,858	317,806	443,493	41.8	—	—
特 許 権 等	2,675	409	1,530	1,145	57.2		
諸 施 設 利 用 権	10,321	502	3,906	6,415	37.8		
無形固定資産計	12,996	911	5,436	7,560	41.8	—	—
長 期 前 払 費 用	252	18	56	196	22.2	—	—
合 計	774,547	41,787	323,298	451,249	41.7	—	—

(注) 固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産のうち、建物、構築物及び神戸製鉄所、加古川製鉄所、真岡工場、高砂工場の機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産については定額法によっている。

14) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	6,742	6,496		3,368	9,870	
負債性引当金						
事業税等引当金	3,886	1,552	4,163		1,275	
従業員賞与引当金	11,800	11,100	11,800		11,100	
退職給与引当金	18,186	3,417	2,066		19,537	
特別修繕引当金	8,233	2,721	192		10,762	
特定引当金						
特別償却準備金	16,991	1,000		3,875	14,116	
価格変動準備金	8,086	7,890		8,086	7,890	
引 海外市場開拓準備金	58			58	0	
当 海外投資等損失準備金	2,265	224		60	2,429	
金 公害防止準備金	6,663			2,679	3,984	
法人税等引当金	11,353	1,818	11,353		1,818	

(注) 1. 引当金の計上理由及び計算基礎

- (1) 貸倒引当金 ・債権の貸倒による損失に備え、法人税法に定める限度額のほか、特定債権の取立不能見込額を計上している。
- (2) 事業税等引当金 ・事業税及び事業所税の支払いに備え、地方税法に基づき計上している。
- (3) 従業員賞与引当金 ・従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給予想に基づく当期負担額を計上している。
- (4) 退職給与引当金 ・従業員の退職金支給に備え、次の基準により計上している。
 1. 繰入方法…前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
 2. 取崩方法…前期末要支給額 3. 残高基準…期末要支給額の2分の1
 なお、当期末残高はこの基準どおりである。
- (5) 特別修繕引当金 ・高炉等の定期的な修繕に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上している。
- (6) 特別償却準備金 ・公害防止設備等の更新、充実に要する費用の支出に備え、取得価額の一定割合を計上している。
- (7) 価格変動準備金 ・棚卸資産のうち、価格変動の著しい物等について価格の低落による損失に備えるため、期末帳簿価額の一定割合を計上している。
- (8) 海外投資等損失準備金 ・海外投資等については損失発生の危険性が大きい、これに備え海外投資額の一定割合を計上している。
- (9) 公害防止準備金 ・公害の防止に要する費用の支出に備えるため、収入金額の一定割合を過年度に於いて計上した。
- (10) 法人税等引当金 ・法人税及び住民税の支払いに備え、法人税法及び地方税法に基づき計上している。

2. その他の減少額は、法人税法及び租税特別措置法に基づき戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	30	定期預金	56,732
預当座・通知預金	66,556	金	
金普通預金	105	合 計	123,423

2) 受取手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日商岩井	2,512	三菱化成工業	865
伊藤忠商事	4,746	豊田通商	796
三菱商事	3,774	日本鋼管	620
三井物産	3,615	ブリヂストンタイヤ	553
丸紅	2,445	その他の	9,633
大倉商事	1,336	合 計	49,895

3) 関係会社受取手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神戸鋼商事	20,813	その他の	4,129
神戸ノースロップ	3,680		
関西熱化学	2,553	合 計	31,175

期日別内訳は次の通りである。(但し、関係会社分を含む)

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和53年4月	7,977	昭和53年8月	8,217
5月	9,938	9月	9,657
6月	31,747		
7月	13,534	合 計	81,070

なお、割引手形（関係会社分を含む）の期日別内訳は次の通りである。

（単位：百万円）

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 5 3 年 4 月	3 8, 0 1 7	昭 和 5 3 年 8 月	2, 7 6 3
5 月	4 6, 2 5 6	9 月	0
6 月	1 9, 9 1 8		
7 月	7, 0 5 4	合 計	1 1 4, 0 0 8

4) 売 掛 金

（単位：百万円）

摘 要	金 額	摘 要	金 額
カタル・スチール・カンパニー	1 9, 1 8 5	伊 藤 忠 商 事	3, 5 3 3
日 商 岩 井	1 4, 2 9 5	東洋エンジニアリング	2, 9 8 6
マリヅケ・マイニング 社	1 2, 4 8 4	大 和 製 缶	2, 5 9 2
日 本 鋼 管	4, 5 1 3	三 井 物 産	2, 4 7 9
丸 紅	4, 3 5 3	そ の 他	2 3, 6 7 1
三 菱 商 事	3, 7 1 9	合 計	9 3, 8 1 0

売掛金の滞留状況は次の通りである。

当 期 末 残 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	滞 留 率 $(\frac{(A)}{(B)} \times 1 / 1 2)$
1 0 7, 6 4 1 百万円	8 3 3, 2 1 5 百万円	1. 6 ヶ月

（注） 関係会社分を含む。

5) 関係会社売掛金

（単位：百万円）

摘 要	金 額
神 鋼 商 事	1 0, 7 7 6
ハーニッシュ・フィガー・オブ・ オーストラリア	1, 1 3 9
関 西 熱 化 学	5 1 0
そ の 他	1, 4 0 6
合 計	1 3, 8 3 1

6) 棚卸資産

(単位:百万円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	条 鋼 ・ 鋼 板 ・ 溶 接 棒 等	2 9, 9 0 7
	機 械 鋳 鍛 鋼 品 等	7, 0 1 4
	軽 合 金 伸 鋼 品 等	3, 4 0 1
	計	4 0, 3 2 2
半 製 品	鋼 塊 ・ 鋼 片	1 8, 3 8 2
	鉄 鋳 鉄 ほ か	1 2, 9 5 9
仕 掛 品	機 械 鋳 鍛 鋼 品 等	5 1, 3 7 3
	軽 合 金 伸 鋼 品 等	6, 9 9 8
	圧 延 鋼 材 等	6, 0 3 1
	計	6 4, 4 0 2
原 材 料 貯 蔵 品	鉄 鋼 石	9, 5 7 9
	燃 料	1 2, 8 6 1
	ロ ー ル ・ ケ ー ス	8, 4 3 2
	非 鉄 金 属	1 2, 3 8 3
	そ の 他	5 2, 1 1 0
	計	9 5, 3 6 5
合 計		2 3 1, 4 3 0

7) 関係会社未収入金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
関 西 熱 化 学	1 3, 5 0 1	長 期 貸 付 金 (未 収 入 金) の うち 一 年 内 回 収 予 定 額	3, 0 2 6
そ の 他	7 6	合 計	1 6, 6 0 3

8) その他の流動資産(その他)

その他の流動資産(その他)15,839百万円には、次の未決算勘定(仮払金)が含まれている。

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
高 炉 改 修 工 事 費	8 5 1	そ の 他	1, 1 6 2
社 会 保 険 料	4 2 2	合 計	2, 4 3 5

(2) 固定資産

1) 建設仮勘定

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
加古川製鉄所 第3号高炉関連設備	7,081	そ の 他	12,297
尼崎製鉄所 第1号高炉改修工事	3,459	合 計	22,837

2) 長期金銭債権

(単位:百万円)

会 社 名	金 額
神 鋼 機 器 工 業	10,698
そ の 他	163
合 計	10,861

(3) 流動負債

1) 支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	15,288	協同組合神鋼協力会	2,171
三 菱 商 事	6,344	島 文 工 業	2,169
三 井 物 産	4,690	三 輪 運 輸 工 業	1,805
丸 紅	2,970	平 和 金 属	1,197
日 本 鉱 業	2,840	そ の 他	37,285
品 川 白 煉 瓦	2,554	合 計	79,313

2) 関係会社支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	29,758	阪 神 溶 接 機 材	684
神 鋼 海 運	1,968	大 阪 製 鉄 造 機	672
関 西 熱 化 学	1,922	第 一 耐 火 煉 瓦	548
神鋼プラント建設	1,645	神 戸 寿 鉄 工	546
浅 井 産 業	1,221	そ の 他	3,136
神 鋼 電 機	1,097	合 計	43,197

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和53年4月	2,251	昭和53年8月	6,112
5月	5,374	9月	398
6月	3,065		
7月	2,310	合 計	12,2510

3) 買 掛 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	10,623	丸 紅	1,221
三 菱 商 事	6,109	三 輪 運 輸 工 業	961
三 井 物 産	4,959	カ イ ザ ー 商 事	821
伊 藤 忠 商 事	2,375	日 本 鉱 業	817
品 川 白 煉 瓦	1,434	そ の 他	30,729
島 文 工 業	1,375	合 計	61,424

4) 関係会社買掛金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	11,824	大 阪 製 鎖 造 機	215
関 西 熱 化 学	1,519	神 鋼 フ ァ ク ド ラ ー	205
神 鋼 プ ラ ン ト 建 設	942	第 一 耐 火 煉 瓦	170
神 鋼 電 機	484	神 和 木 材 工 業	135
神 戸 寿 鉄 工	382	そ の 他	1,016
浅 井 産 業	290	合 計	17,182

5) 短期借入金

(単位: 百万円)

借入先	借入金残高	返済期日	備考
第一勧業銀行	23,310	昭和53年6月17日	
三和銀行	23,310	53・6・30	
太陽神戸銀行	15,450	"	
三菱銀行	6,405	"	
日本興業銀行	4,660	"	
チェース・マンハッタン・ バンク・N・A・	4,050	53・6・29	
東京銀行	3,840	53・6・30	
マニファクチャラーズ・ ハノーバー・トラスト・カンパニー	2,750	53・6・9	
山口銀行	2,700	53・6・30	
シティバンク・N・A・	2,650	53・6・29	
その他	3,682.5		
計	125,950		
一年内返済予定の長期借入金	65,693		
合計	191,643		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

6) 未払金

(単位: 百万円)

摘要	金額	摘要	金額
設備未払金	15,038	一年内返済予定の長期未払金	1,456
配当金	98		
その他	1,600	合計	18,192

7) 未払費用

(単位: 百万円)

摘要	金額	摘要	金額
給料賃金	6,415	技術料	1,103
利息割引料	5,598	その他	1,569
運賃	2,832		
販売手数料	2,019		
電力料	1,534	合計	2,672

8) 前 受 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	6,151	丸 紅	1,245
カタール・スチール・カンパニー	4,545	阪 和 興 業	750
三 井 物 産	3,329	東 京 貿 易	624
神 鋼 商 事	3,014	住 友 商 事	497
三 菱 商 事	1,371	そ の 他	4,489
伊 藤 忠 商 事	1,283	合 計	27,298

9) 従業員預り金 39,078百万円

労働基準法第18条による貯金である。

10) 設備支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
品 川 白 煉 瓦	2,396	神 戸 寿 鉄 工	503
日 商 岩 井	2,370	神 鋼 商 事	473
協 同 組 合 神 鋼 協 力 会	761	吉 田 組	430
大 成 建 設	743	西 松 建 設	413
清 水 建 設	573	そ の 他	10,020
鹿 島 建 設	507	合 計	19,189

設備支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 昭 5 3 年 4 月	391	昭 和 5 3 年 8 月	4,302
5 月	7,811	9 月	799
6 月	3,557		
7 月	2,329	合 計	19,189

11) その他の流動負債(その他)

その他の流動負債(その他)694百万円には次の未決算勘定(仮受金)が含まれている。

研 究 補 助 金 104百万円

そ の 他 114

計 218

(4) 固 定 負 債

長 期 未 払 金 9,396百万円

設備関係未払金等である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		52年4月～6月	52年7月～9月	52年10月～12月	53年1月～3月	52年度計
月	初 手 許 資 金	1 2 3, 8 1 3	1 3 7, 1 7 6	1 2 5, 0 0 2	1 2 4, 2 5 6	1 2 3, 8 1 3
収 入	営 業 収 入	2 3 7, 9 8 2	2 2 4, 8 0 2	2 2 4, 6 9 5	2 3 0, 3 0 1	9 1 7, 7 8 0
	借 入 金	2 7, 5 1 8	1 8, 0 5 1	2 2, 1 2 7	2 3, 7 4 4	9 1, 4 4 0
	営 業 外 収 入	3 2, 2 9 2	2 1, 9 2 6	2 6, 8 5 1	3 0, 0 8 7	1 1 1, 1 5 6
	計	2 9 7, 7 9 2	2 6 4, 7 7 9	2 7 3, 6 7 3	2 8 4, 1 3 2	1, 1 2 0, 3 7 6
支 出	原 材 料 費	1 4 1, 6 5 1	1 3 4, 4 0 5	1 2 9, 5 4 2	1 2 3, 4 0 9	5 2 9, 0 0 7
	人 件 費	2 0, 4 6 6	2 9, 3 6 5	2 7, 8 6 3	2 2, 9 7 4	1 0 0, 6 6 8
	経 費	4 9, 0 3 8	4 7, 5 7 4	4 6, 3 4 0	4 5, 4 5 6	1 8 8, 4 0 8
	設 備 費	7, 9 8 7	8, 1 3 0	1 4, 5 9 3	2 4, 6 4 9	5 5, 3 5 9
	借 入 金 返 済	1 6, 5 7 3	1 4, 7 9 9	1 5, 6 5 2	1 4, 8 6 4	6 1, 8 8 8
	社 債 償 還	1, 1 3 8	2, 4 3 4	2, 6 0 9	1, 8 8 1	8, 0 6 2
	支 払 利 息	1 7, 5 1 2	1 6, 9 7 8	1 3, 9 0 4	1 8, 3 4 1	6 6, 7 3 5
	配 当 金	3, 3 7 5	1, 6 7 9	7	4	5, 0 6 5
	税 金 ※	1 4, 8 4 9	—	7 8 4	—	1 5, 6 3 3
	そ の 他	1 1, 8 4 0	2 1, 5 8 9	2 3, 1 2 5	3 3, 3 8 7	8 9, 9 4 1
計		2 8 4, 4 2 9	2 7 6, 9 5 3	2 7 4, 4 1 9	2 8 4, 9 6 5	1, 1 2 0, 7 6 6
収 支 過 不 足		1 3, 3 6 3	△ 1 2, 1 7 4	△ 7 4 6	△ 8 3 3	△ 3 9 0
月 末 手 許 資 金		1 3 7, 1 7 6	1 2 5, 0 0 2	1 2 4, 2 5 6	1 2 3, 4 2 3	1 2 3, 4 2 3

(注) ※ 税金には事業税を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		53年4～6月	53年7～9月	計
月 初 手 許 資 金		123,423	122,000	123,423
収 入	営 業 収 入	230,785	220,036	450,821
	社 債	20,000	—	20,000
	借 入 金	12,775	15,455	28,230
	営 業 外 収 入	17,596	25,691	43,287
	計	281,156	261,182	542,338
支 出	原 材 料 費	108,482	124,476	232,958
	人 件 費	27,401	25,836	53,237
	経 費	43,820	41,967	85,787
	設 備 費	19,413	17,369	36,782
	借 入 金 返 済	16,391	14,426	30,817
	社 債 償 還	2,825	4,539	7,364
	支 払 利 息	14,442	16,511	30,953
	配 当 金	5,165	912	6,077
	税 金 ※	2,435	—	2,435
	そ の 他	42,205	15,146	57,351
計		282,579	261,182	543,761
収 支 過 不 足		△ 1,423	—	△ 1,423
月 末 手 許 資 金		122,000	122,000	122,000

(注) ※ 税金には事業税を含む。

4. そ の 他

当社の関係会社である神鋼機器工業株式会社（本社 鳥取県倉吉市海田東町112番地、資本金300百万円、当社持株比率64.9%）に対し、鳥取地方裁判所に於いて、昭和51年11月30日会社更生法の規定による更生手続の開始決定が行なわれた。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
神 鋼 鋼 線 工 業 有 限 公 司	尼崎市道意町	高 砂 工 機 有 限 公 司	高砂市米田町
サン・アルミニウム工業有 限 公 司	千葉市六方町	中 国 製 鋼 有 限 公 司	呉市多賀谷町
神 鋼 海 運 有 限 公 司	神戸市灘区	阪 神 溶 接 機 材 有 限 公 司	高槻市南庄所町
神 鋼 機 器 工 業 有 限 公 司	倉吉市海田東町	ニ コ ー ア ル ミ 工 業 有 限 公 司	真岡市鬼怒ヶ丘
神 鋼 プ ラ ン ト 建 設 有 限 公 司	神戸市灘区	門 司 伸 管 工 業 有 限 公 司	北九州市門司区
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ 有 限 公 司	東京都中央区	神鋼環境エンジニアリング有 限 公 司	神戸市葺合区
第 一 耐 火 煉 瓦 有 限 公 司	備前市穂浪	ガ ル フ ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	アラブ首長国連邦シャルジャ
大 同 軽 金 属 工 業 有 限 公 司	堺市菱木	シンガポール・コウベ・プライベート	シンガポール・ジュロン
大 和 運 輪 有 限 公 司	加古川市尾上町	デ ュ ラ カ ッ ト ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	アメリカ・ニューヨーク
サ ン エ ス 工 業 有 限 公 司	泉佐野市鶴原	コウベ・スチール・インドウストリアス・ レウニダス・リミタード	ブラジル・リオデジャネイロ
灘 設 備 工 業 有 限 公 司	神戸市生田区	コウベ・インターナショナル・ シンガポール・カンパニー	シンガポール・ジュロン
阪 溶 倉 庫 有 限 公 司	高槻市下田部町		

但 上記のうちには、特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

上記の子会社は、いずれも当社に比して小規模であり、連結原則の注脚 4 及び証券局長通達（証券取引法上の連結財務諸表の制度化について〔蔵証 第 1584 号〕）により、連結財務諸表は作成しないこととした。

上記証券局長通達に於ける重要性の原則適用の許容範囲については、当期は、資産基準では 4.2％、売上高基準では 8.7％である。

なお、この計算にあたっては、会社間の消去計算は行なっていない。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	—
		中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、 1, 0 0 0 株 券、1 0, 0 0 0 株 券、 1 0 0, 0 0 0 株 券、 1 0 0 株 券 未 満 を 表 示 す る 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料
			新 券 交 付 分 割 及 び 不 所 持 に よ る 発 行 の 場 合 1 枚 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 大 阪 市 東 区 北 浜 3 丁 目 6 番 地 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部		
	代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 の 3 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店		
	日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店、各 支 店 及 び 出 張 所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 及 び 神 戸 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		